

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
① ウィズコロナの長期化を見据えた中小・小規模企業の維持・継続等					
◆感染症の状況に応じた企業の経営力強化と雇用対策					
■ニーズに対応した金融支援					
1	中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	R3・当初	450,383,000	中小企業課
2	小規模事業者振興指導費補助金・小規模事業者指導推進費補助金	小規模事業者の経営基盤の充実を図るため、小規模事業者支援促進法に基づき、商工会及び商工会議所が行う経営改善普及事業等に要する経費に対し補助する。	R3・当初	3,904,703	中小企業課
3	商工会議所指導事業費補助金	地域商工業の総合的な改善発達を促進するため、(一社)北海道商工会議所連合会に対し、指導機能の充実と商工会議所が行う経営改善普及事業の促進に要する経費の一部を助成する。	R3・当初	34,568	中小企業課
4	北海道商工会連合会指導事業費補助金	北海道商工会連合会の指導機能の充実を図り、商工会の健全な運営と活発な活動を促進することにより、小規模事業者の経営の安定・振興、道内商工業の発展に寄与する。	R3・当初	356,938	中小企業課
5	北海道中小企業団体中央会指導事業費補助金	北海道中小企業団体中央会が行う指導事業、一般振興事業費及び中小企業連携組織対策事業に対し補助する。	R3・当初	251,307	中小企業課
6	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R3・当初	274,236	中小企業課
■需要喚起・域内循環の促進					
7	商店街振興対策費補助金	北海道商店街振興組合連合会が行う傘下の商店街振興組合への指導事業、研修会等を支援する。	R3・当初	20,702	中小企業課
8	水産加工関連事業者生産性向上緊急対策事業	主要魚種の不漁や新型コロナウイルス感染症による影響を受け、とりわけ厳しい状況にある水産加工関連事業者の生産性向上のため、専門家派遣等による伴走型集中支援を実施する。	R3・当初 (創生交付金)	71,332	中小企業課
9	地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業	道内の卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などを推進させるため、セミナーの開催や専門家による個別支援を実施する。	R3・当初 (地プロ)	4,832	中小企業課
10	中小・小規模企業緊急総合支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている中小・小規模企業に対し、地域における相談体制の構築など、事業活動の維持・再建の後押しに向けた支援を行う。	R3・当初	146,830	中小企業課
11	小規模事業者緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響を受けている小規模事業者が、国の小規模事業者持続化補助金<一般型>を活用して販路開拓に取り組む場合の自己負担の一部に対して補助し、負担を軽減することにより、その事業継続や持続的発展を支援する。	R2・最終補正(R3繰越分)	63,460	中小企業課
12	地域商業ウィズコロナ対策支援事業	新型コロナウイルス感染症対策として、地域の商店街等が実施する感染症対策や3密防止等、域内消費を促進する取組に対して支援する。	R3・当初 (臨時交付金)	179,150	中小企業課
13	プレミアム付商品券発行支援事業	全道域での消費喚起を図るため、市町村が発行するプレミアム付商品券に対し、道が上乗せ支援する。	R3・当初 (臨時交付金)	3,261,000	中小企業課
14	飲食事業者等感染防止対策支援事業費	道内の飲食事業者など対面サービスを提供する事業者が行う感染防止対策に要する経費を補助する。	R3・2定補正	735,161	中小企業課
15	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R3・当初	(274,236)	中小企業課
16	北海道中小企業新応援ファンド貸付金	北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、地域資源を活用した新産業の創出を図るとともに、道内中小企業等の競争力の強化や経営革新による事業化等の取組を支援する。	基金事業 H30.8	-	産業振興課
17	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	R3・当初	29,768	産業振興課
18	林業成長産業化地域創出モデル事業費	地域の森林資源の利活用による林業の成長産業化の実現を図るため、地域構想に基づき先進的な取組を行う地域に対し、木材加工流通施設の整備など、川上から川下までの取組を総合的に支援する。	R3・当初	101,023	水産林務部

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年(2021年)7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署	
	事業名	事業概要	区分			
	19	ShiriBeshiプライド創出事業委託業務	企業ブランディング構築の専門家を企業に派遣し、企業のアイデンティティや対外メッセージを社員一丸となり構築することを通じて、各企業が自社の価値や独自性に対する意識を高め、効果的にPRできるよう支援する。	R3・当初 (地プロ)	8,121	後志総合振興局
	20	みんなで広げる木づかいプロジェクト	道南スギ等地域材の利用を拡げるため、地域材を利用した木製品等の開発ができる環境を整え、地域に根ざしたブランド化を促進し、その取組を発信していく。	R3・当初	2,104	渡島総合振興局
	21	みてさわってつかって！オホーツク産木製品認知度向上事業	首都圏等における一般消費者向け各種イベントでのオホーツク産木製品の活用促進や、飲食店等へのモニター使用等を通じて、オホーツク産木製品のPRを行い、認知度の向上を図る。	R3・当初	1,182	オホーツク総合振興局
	参考	中小企業経営力強化資金融資事業(日本政策金融公庫)	認定支援機関による指導及び助言を受け、新事業分野の開拓などを行う者に対する融資制度における金利引下げを実施する。	-	-	北海道経済産業局
	参考	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対応するワンストップ相談窓口として「よろず支援拠点」を設置し、専門性の高い経営アドバイスや、課題解決のための総合調整、他の支援機関に対する支援ノウハウの共有等を行う。	-	-	北海道経済産業局
■事業再生・事業承継の促進						
	22	事業再生・承継支援対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響で休廃業の加速が懸念される中、地域企業の事業再生・事業承継など中小・小規模企業の様々な経営課題の解決のため、道内6圏域の地域支援体制を強化する。	R3・当初	45,000	中小企業課
	23	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R3・当初	(274,236)	中小企業課
	24	高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)	創業等を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に必要な原資を貸し付ける。	R3・当初	600,000	中小企業課
	25	北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	小規模企業の事業承継支援を行う官民連携の資金供給ファンドに対し出資を行い、円滑な事業承継を推進する。	R3・当初	24,766	中小企業課
	26	北海道大学連携型起業家育成施設入居企業補助事業	独立行政法人中小企業基盤整備機構が、北大北キャンパス内に設置した大学連携型起業家育成施設(北大ビジネス・スプリング)を活用し、大学発ベンチャー企業などの創業や育成を支援する。	R3・当初	11,171	総合政策部
	参考	事業承継・引継ぎ補助金	事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組(設備投資・販路開拓等)や廃業に係る費用、事業引継ぎ時の士業専門家の活用費用(仲介手数料、デューデリジェンス費用、企業概要書作成費用等)の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
■創業の加速化による新規参入の促進						
	27	地域課題解決型起業支援事業	地域課題の解決に取り組む起業者の事業に必要な資金調達や、企業計画策定事業や経営ノウハウ取得の支援などを行い、起業に要する費用の一部を補助する。	R3・当初 (創生交付金)	54,143	中小企業課
	28	北海道中小企業総合支援センター事業費補助金【再掲】	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う各種支援事業に必要な経費の一部を補助する。	R3・当初	(274,236)	中小企業課
	29	高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)【再掲】	創業等を支援するため、中小企業総合支援センターが実施する設備貸与事業に必要な原資を貸し付ける。	R3・当初	(600,000)	中小企業課
	30	北海道大学連携型起業家育成施設入居企業補助事業【再掲】	独立行政法人中小企業基盤整備機構が、北大北キャンパス内に設置した大学連携型起業家育成施設(北大ビジネス・スプリング)を活用し、大学発ベンチャー企業などの創業や育成を支援する。	R3・当初	(11,171)	総合政策部
■雇用維持や離職者対策などの足下対策						
	31	ビジネス海外渡航支援事業費	事業活動の維持・継続のためのビジネス海外渡航に必要となる新型コロナウイルス感染症の検査証明書の取得に要する検査費用等を助成する。	R3・当初	22,000	中小企業課
	32	新型コロナウイルス感染症対策支援総合相談窓口	中小・小規模企業の個別相談に対し道庁職員がワンストップで対応する「新型コロナウイルス感染症対策支援総合相談窓口」を本庁および各(総合)振興局に設置する。	非予算	-	中小企業課
	33	経営持続化支援緊急特別対策事業費	道の休業・時短要請等により、影響を受けた事業者に対し、支援金を給付する。	R3・当初 R3・2定補正	4,300,000	中小企業課
	34	酒類販売事業者特別支援金支給事業費	緊急事態宣言等に伴う飲食店の酒類提供停止等の影響により、売上が大きく減少する酒類販売事業者に支援金を支給する。	R3・2定補正	112,200	中小企業課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署	
	事業名	事業概要	区分			
35	給付金付座学・職場研修事業	離職を余儀なくされた非正規雇用労働者や就職氷河期世代、内定を得られず就職できなかった大学生等を対象に、それぞれの課題に応じた支援コースを設定の上、Webによる座学及び職場研修を行い、研修先で正社員等として就職できるよう支援する。	R3・当初	215,832	雇用労政課	
	36	就業支援体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の長期化により、離職を余儀なくされた労働者の再就職を支援するため、北海道就業支援センターのカウンセリング体制を拡充するほか、地域の人手不足企業の掘り起こしを行うとともに、Webによる企業説明会を開催し、人手不足業種への労働移動を促進させる。	R3・当初	30,181	雇用労政課
	37	合同緊急雇用対策本部の設置	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、従業員の解雇や休業等をせざるを得ない中小企業が増加しており、今後の雇用変動等に対し、北海道及び国の機関等が連携して、情報の収集、連絡調整及び必要な対策を実施する必要があることから、北海道と北海道労働局が合同で「緊急雇用対策本部」を設置する。	非予算	-	雇用労政課
	38	雇用調整助成金「申請サポート窓口」の設置	雇用調整助成金について、事業者の方々がスムーズに申請が出来るよう支援するため、「申請サポート窓口」を設置し、申請にあたって必要となる書類や基本的な疑問等に対し、道がアドバイスを行う。	非予算	-	雇用労政課
	39	雇用危機対策推進費	地域における大量離職者の発生等による雇用情勢の急激な悪化に対し、北海道労働局などの関係機関との連携により、職業・生活相談や求人要請・開拓、職業訓練の実施等の所要の対策を行う「緊急雇用対策プログラム」を機動的に実施し、離職者の早期再就職を支援する。	R3・当初	577	雇用労政課
	40	北海道就業支援センター事業費	「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	R3・当初	95,631	雇用労政課
	41	中小企業労働相談費	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15カ所に中小企業労働相談所を設置する。	R3・当初	4,453	雇用労政課
	42	感染防止対策協力支援金支給事業費(緊急事態措置対応分)	緊急事態措置区域に北海道が追加されたことに伴う道の時短営業等の要請に応じた事業者に対して、支援金を交付する。	R3・2定補正	53,322,134	経済企画課
	43	感染防止対策協力支援金支給事業費(機動的対応分)	道の要請に応じた事業者に対する機動的な支援に必要な経費をあらかじめ計上。	R3・2定補正	41,137,788	経済企画課
	参考	産業雇用安定助成金	新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、その雇用する対象労働者の雇用の維持を図るために、労使間の協定に基づき出向を実施する出向元事業主及び出向先事業主に対し、その負担に応じて出向運営経費及び出向初期経費を助成する。	-	-	北海道労働局
参考	雇用調整助成金	景気の変動、産業構造の変化等に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業等(休業及び教育訓練)又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担額の一部を助成するもので、失業の予防を目的としている。 ※新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業主を支援するため、特例期間においては要件の緩和や対象事業主の拡大等を実施。さらに、正規・非正規を問わず対象とした上で、助成率を引き上げる。	-	-	北海道労働局	

② 北海道ブランドの発信力のパワーアップ

◆食の魅力の国内外への展開力強化

■北海道ブランドの浸透・市場拡大

44	食品産業振興対策費(地域食品加工技術センター運営事業費)	農業地域産業複合拠点形成推進地域であるオホーツク圏、十勝圏の食品工業の振興を図るため、H6年度に両圏域に整備した「道立地域食品加工技術センター」の管理運営などを行う。	R3・当初	115,309	食産業振興課
45	道産品販路拡大促進費(北海道物産観光展示所運営費)	「北海道どさんこプラザ」の運営経費として、東京交通会館賃借料を計上。	R3・当初	46,120	食産業振興課
46	食品製造業のマーケティング力強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている道内食関連企業への支援や道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、地域食材を活用した上質な商品をブランドとして認定し、それらの効果的な発信・磨き上げを行う審査会や広報を実施する。	R3・当初 (創生交付金)	6,006	食産業振興課
47	海外アンテナショップの支援機能強化による道産品販路拡大推進事業費	海外アンテナショップを活用し、テスト販売の充実や支援機能の強化など、道産品のPRを実施し、海外における販路拡大を図る。	R3・当初 (創生交付金)	56,863	食産業振興課
48	貿易物産振興事業費補助金	道産品の販路拡大に係る各施策を効果・効率的に展開するため、貿易物産振興会が実施する道内企業の販路拡大・物産振興事業に対して補助する。	R3・当初	15,027	食産業振興課

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署	
	事業名	事業概要	区分			
49	成長市場向けマーケティング支援事業費	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、相談会や商談会等により、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品の磨き上げを行う。	R3・当初 (創生交付金)	11,118	食産業振興課	
	50	食のキーパーソン育成事業費	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、ウィズコロナ・ポストコロナを生き抜き、食関連産業を牽引する人材を育成する。	R3・当初 (創生交付金)	19,276	食産業振興課
	51	道産ワイン高度人材確保事業費	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、今後の発展が期待されるワイン関連産業に携わる高度な人材を育成する。	R3・当初 (創生交付金)	74,142	食産業振興課
	52	道産食品輸出企業海外進出促進事業費	道産食品輸出額1,500億円の目標達成に向けて、北海道ブランドの浸透と道産食品の販路拡大の促進を図る。	R3・当初 (創生交付金)	33,823	食産業振興課
	53	食品製造業の研究・商品開発推進事業費	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図るため、食の健康機能性に関する研究体制を構築するとともに、道産機能性食品の開発の取組を進める。	R3・当初 (創生交付金)	37,825	食産業振興課
	54	食品産業振興対策費(北海道食品機能性表示制度運営費)	北海道食品機能性表示制度(愛称:ヘルシーDo(ドウ))の安定的・効率的な運営を図るため、北海道食品機能性表示制度懇談会を運営するほか、認定商品の成分分析を実施する。	R3・当初	413	食産業振興課
	55	食品産業振興対策費(北海道食産業総合振興機構負担金)	北海道食産業振興機構(フード特区機構)の運営維持やマネジメント活動に必要な経費に対し、負担金を拠出する。	R3・当初	4,250	食産業振興課
	56	国際大会等を契機とした食と観光の魅力発信事業費	国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏等において、道内各地域の食、観光、文化等の魅力をPRし、道産品のブランド力向上を図る。	R3・当初 (創生交付金)	55,252	食産業振興課
	57	道産品消費喚起特別割引事業	道産食品等を扱うアンテナショップ等で利用可能なプレミアム付商品券やネット通販等の割引販売により道産食品の消費喚起を図る。	R3・当初 (臨時交付金)	717,061	食産業振興課
	58	道産食品道外販路確保対策事業	首都圏等を対象に、スーパーマーケットにおいて、道産食品の特設コーナーを設置し、家庭における道産食品の消費喚起を図る。	R3・当初 (臨時交付金)	105,000	食産業振興課
	59	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	R3・当初	30,537	国際経済課
	60	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R3・当初	25,874	国際経済課
	61	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	R3・当初	9,859	国際経済課
	62	北海道ASEAN事務所運営事業費	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R3・当初	27,175	国際経済課
	63	道市連携海外展開推進事業費(地域産業育成によるアジア展開プロジェクト)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する環境技術や福祉サービス等によるビジネスの参入を支援する。	R3・当初 (創生交付金)	5,300	国際経済課
	64	道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費)	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路の開拓と定着等の取組を支援する。	R3・当初 (創生交付金)	14,000	国際経済課
	65	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)	現地の大型商談会や小売店舗、EC市場に対し、道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	R3・当初 (創生交付金)	21,309	国際経済課
	66	国際物流拡大推進事業	北極海航路の活用に向けて、産・学・官が連携して最新動向等の情報収集や機運醸成の取組を推進する。	R3 当初	1,946	総合政策部
67	持続的物流体制構築検討事業	本道における安定的かつ効率的な物流体制の確保に向け、将来的な物流のあり方の調査・検討を行う。	R3 当初	10,000	総合政策部	
68	国際航空ネットワーク形成推進事業費	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となって機能整備を推進する。	R3 当初	2,828	総合政策部	

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年(2021年)7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
69	研究開発支援事業費補助金	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援する。	R3・当初	27,955	総合政策部
70	総合研究機構運営費交付金	道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与することができるよう(地独)北海道立総合研究機構に対し運営費交付金を支出し、円滑な運営を支援する。	R3・当初	13,199,000	総合政策部
71	エゾシカ利活用による「稼ぐジビエ」マーケティングモデル創出事業	道認証のエゾシカ肉の認知度向上を目的として、動画コンテンツの配信によるブランディング及びGI登録に向けた環境整備を行うとともに認証施設の担い手の育成を行う。	R3・当初 (創生交付金)	10,085	環境生活部
72	エゾシカ有効活用推進事業費	ブランド化推進のため、認証制度を運用し、施設の認証取得を促進するほか、家庭やレストランでの活用の機会を拡大するなど、エゾシカの総合的な利活用を推進する。	R3・当初 (鳥獣被害防止総合対策交付金)	6,808	環境生活部
73	きらりっぷ普及拡大事業費	北海道食の安全・安心条例に基づく「道産食品独自認証制度(きらりっぷ)」の円滑な運営と制度・認証品の普及を図ることにより、安全・安心で高品質な道産食品のブランド力向上と道内の食品関連産業、農業及び水産業の振興を推進する。	R3・当初	440	農政部
74	道産小麦需要拡大促進事業費	北海道の小麦で初めてとなる菓子用品種「北見95号」の普及促進により、小麦商品の原料を道外・海外産小麦から安全・安心で良質な道産小麦への置き換えを図る。	R3・当初	3,229	農政部
75	6次産業化ネットワークづくり支援事業費	農林漁業者等と多様な事業者が連携して取り組む6次産業化を推進するため、地域におけるネットワークづくりやネットワークを活用した取組を支援する。	R3・当初	782	農政部
76	6次産業化サポート事業費	6次産業化の取組をサポートするため、「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営し、6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談対応や、経営改善戦略の実行をするために、専門家派遣等の支援を行う。	R3・当初	34,263	農政部
77	食料産業・6次産業化交付金事業	6次産業化に取り組む人材を育成するとともに、農林漁業者と食品事業者、流通事業者等の多様な事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備に対して支援する。	R3・当初	327,672	農政部
78	国際貿易協定に対応した道産牛肉生産強化・消費拡大事業費	国内外から選ばれる牛肉づくりに向けた生産・流通基盤の強化を図るため、道産牛肉の認知度やシェア拡大、和牛の飼養管理技術の向上に取り組む。	R3・当初	6,276	農政部
79	ごはん食拡大・米産地づくり推進事業費	北海道米の高い水準での道内食率を維持し、業務需要の掘り下げ等による更なる消費拡大運動を展開するとともに、農家戸数が減少する中での生産力維持に向け、直播向け新品種の導入や省力化技術等を推進する。	R3・当初	4,360	農政部
80	道産農畜産物輸出総合対策事業費	道産農畜産物の輸出拡大を図るため、アジア諸国等における需要を喚起するとともに、輸出先市場に対応した生産・流通体制づくりや団体等が組織する輸出促進のための協議会が実施する道産農産物のPR、市場リサーチ等の輸出プロモーション活動への支援など総合的な取組を実施する。	R3・当初 (創生交付金)	729,158	農政部
81	衛生管理対策・ホタテガイ海域拡大管理推進事業費	EUへのホタテガイ輸出に必要な衛生管理基準をクリアするためのモニタリング等を実施する。	R3・当初	3,713	水産林務部
82	道産水産物輸出市場対策事業費	海外既存市場への信頼回復を図るために道産水産物の安全性のPRや水産加工場のHACCP認定取得を促進することにより輸出の増加を目指し、漁業者及び加工業者の所得向上を図る。	R3・当初	881	水産林務部
83	道産水産物輸出拡大推進事業費	漁業経営の安定に繋げるため、「北海道食の輸出拡大戦略」に基づき、輸出先国でのネット通販による道産水産物の販促PRやプロモーション等の実施により水産物の輸出拡大を促進する。	R3・当初 (創生交付金) (コロナ臨時交付金)	37,844	水産林務部
84	いしかりの食のブランド化推進事業	各市町村・地域ならではの食の魅力づくりやブランド化に向けた取組を促進するとともに、道内外に向けた魅力発信を行う。	R3・当初	2,348	石狩振興局
85	ShiriBeshiガストロノミー推進事業	後志産品の販路拡大を図るため、管内の物流の実証試験を実施し、ShiriBeshiの地産地消をより一層進展させるほか、商談会等の出展等によりマッチングや物産のPRの機会を提供するなど、管内の販路拡大はもちろん外国人観光客へのPRを通じ、海外への販路拡大も目指す	R3・当初	2,378	後志総合振興局
86	いぶり・食ブランド推進事業	胆振管内の食の魅力を向上させ、地域住民はもとより道内・道外への情報発信を強化するため、食の磨き上げ並びに魅力発信に関する事業を実施する。	R3・当初	3,269	胆振総合振興局
87	ひだか「食」のブランド力強化事業	日高管内の多様な食資源を活かし、販路拡大の推進及び商品開発・磨き上げを促進する取組を行う。また、ひだか産品の魅力を道内外の消費者に向けてPR・発信することで知名度向上を図り、ブランド力向上と消費拡大を目指す。	R3・当初	883	日高振興局
88	ひだか水産物魅力発信事業	寒流と暖流が交わる栄養分豊かな海で育った多様な日高の海産物に関する様々な漁獲方法の紹介やブランド化に向けた漁業者の取組、美味しい食べ方の紹介など、日高の水産物の魅力をSNSをはじめ各種媒体を活用して発信し、ブランド力の向上と消費拡大を図る。	非予算	-	日高振興局

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署	
	事業名	事業概要	区分			
89	日高水産物流通対策事業	コロナ禍での消費冷え込みのような事案が発生した際の、適応力が強く求められることから、水産物の将来的な消費を確保するため、高校生レストランへの食材提供や生産者との交流を通じてブランドイメージの向上、食文化の継承を図る。	R3・当初	354	日高振興局	
	90	「食彩王国南北海道」スパイラルアップ事業	道南地域の独自性優位性のある食の魅力向上をさらに図るため、「つなぐ・つくる・かせぐ」をキーワードに地域内連携を促進し、食彩王国南北海道ブランド確立へ向けた地域の人材育成、商品の磨き上げ及び販路拡大を加速していく。	R3・当初	2,108	渡島総合振興局
	91	渡島の「食品」魅力発信事業	管内百貨店、スーパー等と連携した物産フェアや庁舎等を利用した展示即売会等を実施する。	非予算	-	渡島総合振興局
	92	ブリの活用連携促進事業	漁獲が増えているブリを有効活用するため、管内に集積している水産関連企業、生産者、研究・教育機関との連携によって新たなプリマーケットを開拓し、イカ、コンブに続く、地域自慢の資源として確立させることで、魚価の向上を図り、漁業者の所得安定に繋げるとともに、イカ原料不足で苦境にあえぐ加工業者の補完材料としての活用促進に取り組む。	R3・当初	1,623	渡島総合振興局
	93	「食彩王国南北海道」スパイラルアップ事業【再掲】	道南地域の独自性優位性のある食の魅力向上をさらに図るため、「つなぐ・つくる・かせぐ」をキーワードに地域内連携を促進し、食彩王国南北海道ブランド確立へ向けた地域の人材育成、商品の磨き上げ及び販路拡大を加速していく。	R3・当初	(2,108)	渡島総合振興局
	94	るもい地産地消推進事業	留萌合同庁舎内に管内の市町村等が地元の食材を用いて製造した食品及び地元で生産された農水産物の展示販売の場を設け、管内の食品や食材の周知を図ることにより、地産地消の推進に資する。	非予算	-	留萌振興局
	95	るもい地域「食」のバリューアップ推進事業	留萌地域の基幹産業である食料品製造業の振興を目的とし、管内の豊かな食資源の磨き上げとPRによる販路拡大や消費拡大を図る取組を推進する。	R3・当初	1,283	留萌振興局
	96	「宗谷の食」ブランド化推進事業	「宗谷の食」のブランドイメージを確立して道内外への販路開拓・拡大につなげるため、関係機関・団体等と連携し、人材(事業者)の育成及び販売力・認知度の強化等に係る各種取組を実施する。	R3・当初	2,255	宗谷総合振興局
	97	オホーツク「食」のブランド化促進事業	オホーツク地域のブランド力を向上させ、「オホーツク」の知名度をより高めていくため、地域の産学官金の連携により、地域資源を活かした多様な産品を管内外に発信するとともに、商品開発等を分野横断的に推進し、食関連産業の総合的な振興を図る。	R3・当初	1,008	オホーツク総合振興局
	98	とかち“いいね”魅力拡大事業	十勝の認知度向上及び誘客促進を図るため、SNS等を活用した情報発信やプロモーション、魅力的な観光地づくりに向けた取組のほか、十勝の「食」の付加価値向上、ブランド化の取組、十勝産品のPR・販路拡大を推進する。	R3・当初	5,524	十勝総合振興局
	99	くしろ食のブランディング戦略構築事業	地域資源の「食」を地域振興に活用するため、市場ニーズに合わせた新商品や高品質商品の開発支援及び販路拡大に向けた取組を実施する。	R3・当初	1,649	釧路総合振興局
	100	「根室七星」消費拡大推進事業	ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁業の禁止やさんま棒受け網漁業の不漁などにより、根室管内の漁業生産量が激減。漁業経営の安定化のため、資源量が増加している根室産マイワシ「根室七星」の魅力出道内外へ発信し、魚価向上に取り組む。	R3・当初	1,652	根室振興局
	101	根室地域産エゾシカ肉「根室ディア」普及促進事業	試食会や料理教室の開催を通じ根室産エゾシカ肉の魅力を知ってもらい、飲食店や家庭における消費拡大を図るとともに、養鹿場の観光利用など新たな活用方法の研究を行うことにより根室地域の資源としてのエゾシカの一層の活用を目指す。	R3・当初	2,243	根室振興局
■感染状況を踏まえたEC等の販路の多様化						
102	デジタル技術を活用した海外展開支援事業	コロナ禍により急速に拡大するデジタル化への潮流を踏まえ、道内企業のオンラインによる国際取引等、デジタル技術を活用した海外展開を支援する。	R3・当初 (創生交付金)	13,895	国際経済課	
103	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)【再掲】	現地の大型商談会や小売店舗、EC市場に対し、道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	R3・当初 (創生交付金)	(21,309)	国際経済課	
◆「観光立国北海道」の再構築						
■新しい旅行スタイルの提案（高付加価値化）						
104	観光需要喚起事業費	国のGoToトラベルの一時停止により落ち込んだ観光需要を回復させるため、道内旅行の促進に向けた道内外への広告等を実施する。	R2・5定補正 (臨時交付金)	100,000	観光振興課	
105	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業	新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	R3・当初 (創生交付金) (臨時交付金)	142,984	観光振興課	
106	観光人材育成事業	近年増加している外国人観光客の受入を円滑に進めるため、観光関連事業者の従業員等の人材育成を図ることにより、インパウンドの受入体制を整備する。	R3・当初 (創生交付金)	30,853	観光振興課	

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年(2021年)7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
107	アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進費	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021北海道」の開催に向けた取組を実施する。	R3:当初	50,000	観光振興課
108	北海道ATガイド認証制度検討事業費	欧米富裕層の間で広がっているアドベンチャートラベル(AT)顧客の安全・安心を確保するとともに、道内のアウトドアガイドの地位を確立するため、AT顧客に対応するガイドの能力を対外的に証明できる制度の検討を行う。	R3:当初 (創生交付金)	2,675	観光振興課
109	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業(ワーケーション枠新設)	新たな旅のスタイルであるワーケーションの推進等、道内各地域の魅力を活かした観光地づくりに向けて観光資源の掘り起こしや磨き上げ、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域経済の活性化を図る。	R3:当初 (臨時交付金)	235,328	観光振興課
110	AT受入体制整備事業	ATWS(アドベンチャートラベル・ワールドサミット)の開催を契機として、研修やプロモーション等の取組により、高品質で収益性の高いATの受入体制を整備する。	R3:当初 (創生交付金)	107,196	観光振興課
111	アウトドア活動振興環境整備事業費	アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。	R3:当初	368	観光振興課
112	観光客夜間消費拡大促進事業	外国人観光客の夜の過ごし方が課題となっている中、ウィズコロナを念頭に置きながら、夜間消費の拡大を図るため、ワークショップを実施しモデルを構築することで、全道への波及を図る。	R3:当初 (創生交付金)	6,132	観光振興課
113	地域の新たな滞在型観光創出事業	自然や食などの魅力を組み合わせたふれあい民泊の導入に取り組み、滞在型観光を推進する。	R3:当初 (創生交付金)	3,092	観光振興課
114	広域観光周遊促進事業	インバウンド等の観光地周遊を促進するため、対象地域を全道域に拡大し、道内各地の拠点となる空港を核とした魅力あるモデルルートを形成するとともに、地域への周遊促進に向けて二次交通の利便性向上等に取り組む。	R3:当初	160,062	観光振興課
115	ユニバーサルツーリズム推進事業費	誰もが安全・安心に楽しめる旅行「ユニバーサルツーリズム」の実現に向けて、様々なニーズを持つ旅行者が道内旅行を楽しむことができる受入体制整備を推進する。	R3:当初 (創生交付金)	20,000	観光振興課
116	北海道さっぽろ「食と観光」情報館運営費	本道が高い競争力を持つ「食」と「観光」の魅力をアピールする総合情報拠点として、「北海道さっぽろ『食と観光』情報館」を札幌市との連携のもと運営する。	R3:当初	40,126	観光振興課
117	北海道観光誘致推進事業(受入体制整備)	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(観光ボランティア協議会への助成・観光ボランティアガイド等への外国人観光客受入研修会開催、(公社)日本観光振興協会が実施する各種事業等に対し拠出)	R3:当初	39,974	観光振興課
118	住宅宿泊事業法関連事業費	民泊を活用した誘客拡大と民泊による近隣住民とのトラブルの解消を目的に施行された「住宅宿泊事業法」を適正に執行する。	R3:当初	15,925	観光振興課
119	観光統計調査事業	本道における観光入込客数などを調査し、観光振興施策推進の基礎資料とする。	R3:当初	6,327	観光振興課
120	観光人材マッチング支援事業	人手不足や人材の定着が課題となっている宿泊業等の観光産業の人材確保を支援し、近年、急増している外国人観光客への対応も踏まえた観光の受入体制を整備する。	R3:当初 (地プロ)	33,687	観光振興課
121	教育旅行支援事業	道内外の学校による教育旅行の道内での実施に向け、「新北海道スタイル」に対応した宿泊を伴う教育旅行及び冬季観光施設への日帰り教育旅行実施を支援する。	R3:当初 (臨時交付金)	1,586,690	観光振興課
122	観光誘客促進道民割引事業費	「新北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等を利用する道内客を対象とした旅行商品の割引に対しての支援を感染防止対策の徹底に留意した上で実施する。	R3:2定補正 (訪日外国人旅行者周遊促進事業)	19,705,289	観光振興課
123	宿泊事業者感染防止対策等支援事業費	宿泊事業者が感染防止策の強化等に取り組む際の費用の一部を補助し、コロナ禍において厳しい経営環境にある宿泊施設を支援する。	R3:2定補正 (訪日外国人旅行者周遊促進事業) (臨時交付金)	7,309,082	観光振興課
124	自転車活用等促進事業	自転車の活用と安全利用を推進するため、国・市町村・関係団体と密接な連携を図りながら、環境負荷の低減や健康増進、観光振興など自転車の幅広い利用を促進する。	R3:当初	12,996	総合政策部
125	北海道新幹線利用促進費	開業効果の維持・拡大に向け、交流人口の拡大を図るため、北海道新幹線の利用促進・気運醸成や東北エリアとの連携に向けた取組の推進を図る。	R3:当初	14,063	総合政策部
126	空港運営戦略推進事業費	民間委託による道内7空港の一体的運営の取組を着実に進めるための総合調整を行うとともに、女満別空港の民間委託を円滑に進める。	R3:当初	8,513	総合政策部

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
127	自然公園等整備費 (自然公園施設整備費)	国内外の観光客に本道の豊かな自然環境を満喫していただくため、利用拠点の道・市町村施設のバリアフリー化、トイレ大便器の洋式化、案内表記の多言語化及び老朽化対応を実施する。	R3・当初	322,866	環境生活部
128	日本遺産広域連携推進事業	日本遺産に認定された「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・後志・胆振の3地域が連携し、人材育成・普及啓発・情報発信などの取組を総合的に推進する。	R3・当初	5,715	空知総合振興局
129	空知地域食品ブランド化・ワイン産地づくり強化事業	空知地域の食のブランド化や空知産ワインの産地基盤づくりを推進するため、地場産品を活用した商品開発による高付加価値化やワイン生産者への支援を行うとともに、道内外へのプロモーション等により販路拡大を図る。	R3・当初	2,001	空知総合振興局
130	オール空知観光資源活用誘客促進事業	札幌圏などに近いという地理的優位性のほか、ワインや食といった空知地域ならではの地域資源を活かし、国内外に魅力を発信するとともに、マイクロツーリズムの推進など魅力ある観光地づくりの取組を進め、空知地域への誘客を促進する。	R3・当初	3,127	空知総合振興局
131	ShiriBeshi観光の魅力発信事業 ～自然と食を活かしたツーリズム～	通年観光化を促進するために、多様な観光コンテンツを活用したモデルルートの開発・情報発信を行う。	R3・当初	2,460	後志総合振興局
132	いぶり観光・教育旅行誘致促進事業	令和2年(2020年)7月にオープンしたウポボイ(民族共生象徴空間)やジオパーク、縄文遺跡群をはじめとする「いぶり五大遺産」などの地域資源を観光素材として活用し、新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ観光需要、地域経済を回復させるとともに、胆振の貴重な地域資源を教育素材とする教育旅行の誘致を促進し、関係人口、交流人口の増加を図る	R3・当初	6,726	胆振総合振興局
133	日高アイヌ文化魅力発掘事業	民族共生象徴空間(愛称:ウポボイ)の開設や、アイヌを題材にした漫画が話題になるなど、アイヌ文化のPR活動が活発化する中、「日高アイヌ」としてカテゴリ化した魅力の発掘・発信に取り組むことにより、アイヌ文化を軸とした地域づくりと交流人口増加を目指す。	R3・当初	534	日高振興局
134	オールひだか魅力発信推進事業	高規格幹線道路日高自動車道新冠IC開通に向けて、広域的な取組を行い、地域の気運を醸成するとともに、地域資源の活用促進や地域の魅力向上と発信力強化に向け、国や日高管内各町、関係機関等が連携してプロモーション活動などを実施することにより、管内観光入込客数の増加を図る。	R3・当初	5,340	日高振興局
135	日高山脈襟裳国定公園及びアポイ岳ジオパークの利活用促進事業	日高山脈襟裳国定公園の国立公園指定の動きに合わせ、環境保全や利活用を推進するとともに、アポイ岳ジオパークにおけるジオツーリズムの推進などにより、地域の活性化を図る。	R3・当初	1,465	日高振興局
136	訪日外国人向け環境整備・集客プロモーション事業	道や北海道運輸局等で誘致活動中の2021年度アドベンチャートラベル国際サミットの道内開催に向けて、インバウンド向けコンテンツの造成・充実を図るとともに、パンフレットや案内図等各種表記の多言語化や各交通事業者間の連携によるICTを活用した経路検索の充実などへの支援を行い、外国人が個人でも周遊できる地域とするための受入環境の整備を図る。	R3・当初	3,267	渡島総合振興局
137	「食と観光 ひやまの魅力」向上・創出事業	檜山管内のあらゆる地域資源を活用しながら、食と観光に関する人材育成や魅力発信を行うとともに、商品の磨き上げや販売拡大の支援を行い、檜山管内の知名度向上とイメージアップを図り、滞在型観光を促進して観光交流人口の増加につなげる。	R3・当初	3,891	檜山振興局
138	オール檜山による物産・観光PR連携事業	檜山管内の地域資源を活かし、インバウンドや高齢者等を対象とした受入環境を整えるとともに、管内の物産・観光資源を積極的にPRすることで、管内への誘客促進につなげる。	R3・当初	2,573	檜山振興局
139	ひやまバリアフリーレジャーPR事業	誰でも障がいなく旅行できる受入体制整備を行いつつ、積極的にPRすることで、管内への誘客促進につなげる。	R3・当初	670	檜山振興局
140	「かみかわ新交流時代」における関係・交流人口拡大事業	新型コロナウイルス感染症の拡大によるライフスタイルの変容を捉まえ、移住定住対策や関係人口創出の取組など、地方創生施策を展開する。また、コロナウィルス収束後を見据え、旭川空港を活用した来訪の促進に取り組む。	R3・当初	3,212	上川総合振興局
141	かみかわツーリズム誘客促進事業	「食」や「食文化」の魅力発掘に加えて、上川北部の滞在人口を観光振興に結びつけるために、意見交換やモニターツアーなどによる商品造成を行うとともに、プロモーションを通じて上川地域への誘客を図る	R3・当初	3,810	上川総合振興局
142	サハリン交流推進事業 ～稚内北星学園大学との連携による国際交流～	稚内～コルサコフ航路が休止となっている中、地域間での交流の継続のため、また、令和2年度までの事業の成果を活用しながら、サハリン国立総合大学側の学生が北海道を訪問し、実際に会うことで道内大学生との相互理解をさらに深めるための事業を行う。	R3・当初	1,004	宗谷総合振興局
143	てっぺん宗谷deポストコロナ観光地づくり推進事業	自然や歴史・文化など、宗谷の魅力ある観光資源を道内外へ発信するほか、アドベンチャー・ツーリズム型コンテンツの開発やワーケーションの促進など、新たな観光の形を目指す地域や企業を支援し、ポストコロナを意識した観光地づくりを行う。	R3・当初	2,138	宗谷総合振興局
144	交通モードの利活用により地域の内外をつなぐ交流人口拡大推進事業	十勝管内の地域住民及び域外利用者による地域公共交通の利用実態を広域的に把握するとともに、十勝管内の魅力発信による交流人口の拡大策を検討する。	R3・当初	12,000	十勝総合振興局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署	
	事業名	事業概要	区分			
145	とかち“いいね”魅力拡大事業【再掲】	十勝の認知度向上及び誘客促進を図るため、SNS等を活用した情報発信やプロモーション、魅力的な観光地づくりに向けた取組のほか、十勝の「食」の付加価値向上、ブランド化の取組、十勝産品のPR・販路拡大を推進する。	R3・当初	(5,524)	十勝総合振興局	
	146	輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジ事業	「根釧酪農ビジョン」に掲げる根釧酪農や地域の将来像の実現に向け、草地型酪農の推進や担い手の育成確保、高付加価値化の推進に係る取組を進めるほか、地域に適した畜産振興の方向を検討する。	R3・当初	3,398	釧路総合振興局
	147	国定公園化を契機とした新たな人の流れ創出事業	厚岸道立自然公園の国定公園化を契機に、海岸方面への人の流れの創出や、ウィズコロナに対応した旅のスタイルを提案することで、地域活性化を目指す。	R3・当初	7,000	釧路総合振興局
	148	新型コロナウイルスを克服するための「ねむろの食と観光」競争力強化事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた意識の高まりや「新しい生活様式」の普及など、人々の意識や行動の変化に対応した観光客の受入体制整備やプロモーションを行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大により大きく減少した観光客のいち早い回復に向け、地域が一体となって取り組みを進める。	R3・当初	6,835	根室振興局
■感染状況を踏まえた戦略的な誘客活動						
149	感染拡大影響緩和観光関連事業者支援事業費	GoToトラベルの一時停止等に対し、観光関連事業者への影響緩和のため、支援金を支給する。	R2・5定補正 (臨時交付金)	1,428,181	観光振興課	
150	国内誘客促進強化事業	首都圏・地方中核都市でのPRやマスコミ等の活用を感染防止対策の徹底に留意した上で実施し、道内外観光客の誘客を促進する。	R3・当初 (臨時交付金)	343,348	観光振興課	
151	北海道観光誘致推進事業(地域プロモーション)(観光PR催事)	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(感染防止対策の徹底に留意した上で、道内各地(4地域)の特性を活かしたプロモーション事業を地域と連携して実施及び全国で開催される観光PR催事への出展等)	R3・当初	61,004	観光振興課	
152	どさんこ旅サロンの運営・利用促進事業	首都圏において北海道観光の魅力をアピールする情報発信拠点として、札幌市と連携して東京・有楽町に設置した「どさんこ旅サロン」を運営する。	R3・当初	12,720	観光振興課	
153	北海道ロケーション誘致推進費	本道が有する映像資源を活用し、地域の知名度向上やロケ地観光の振興を図るため、ロケーション支援窓口を庁内に設置し、ロケ誘致に結びつく取組を実施する。	R3・当初	274	観光振興課	
154	東京オリパラ2020を契機とした観光プロモーション事業費	東京オリパラ2020の開催を契機に、道内各地域の観光の魅力を発信し、外国人観光客をはじめとした来道客の増加を図る。	R3・当初 (臨時交付金)	20,037	観光振興課	
155	海外誘客プロモーション推進事業費	外国人観光客の拡大に向け、成長、成熟、欧米各市場の状況に応じたプロモーションを展開する。	R3・当初 (創生交付金) (臨時交付金)	158,384	観光振興課	
156	欧米人任用によるインバウンド強化事業費	語学指導等外国青年招致事業を活用し、欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応や欧米人にタイムリーな情報発信を行うことにより、欧米から本道への観光客誘致を更に進める。	R3・当初	5,576	観光振興課	
157	北海道観光誘致推進事業(国際分)	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(東アジアやオーストラリア等からの観光客誘致を積極的に実施)	R3・当初	34,557	観光振興課	
158	MICE誘致支援事業費	本道へのMICE誘致を促進するため、MICE主催者に対するプロモーションを実施するとともに、市町村の受入環境充実等の取組を支援する。	R3・当初	30,961	観光振興課	
159	アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進費【再掲】	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021北海道」の開催に向けた取組を実施する。	R3・当初	(50,000)	観光振興課	
160	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業【再掲】	新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	R3・当初 (創生交付金) (臨時交付金)	(142,984)	観光振興課	
161	北海道教育旅行活性化事業費	教育旅行の誘致を促進するため、情報発信及び教育旅行関係者に対するプロモーション等を実施する。	R3・当初 (臨時交付金)	23,540	観光振興課	
162	教育旅行支援事業【再掲】	道内外の学校による教育旅行の道内での実施に向け、「新北海道スタイル」に対応した宿泊を伴う教育旅行及び冬季観光施設への日帰り教育旅行実施を支援する。	R3・当初 (臨時交付金)	(1,586,690)	観光振興課	
163	観光誘客促進道民割引事業費【再掲】	「新北海道スタイル」の構築に取り組む宿泊施設等を利用する道内客を対象とした旅行商品の割引に対する支援を感染防止対策の徹底に留意した上で実施する。	R3・2定補正 (訪日外国人旅行者周遊促進事業)	(19,705,289)	観光振興課	

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
164	観光需要喚起事業費【再掲】	国のGoToトラベルの一時停止により落ち込んだ観光需要を回復させるため、道内旅行の促進に向けた道内外への広告等を実施する。	R2・5定補正 (臨時交付金)	(100,000)	観光振興課
165	新規就航誘致活動事業	新型コロナウイルス感染症拡大により運休が続いている道内空港発着の国際航空需要回復のため、北海道エアポート株式会社と連携して、官民共同でのトップセールスや北海道へのFAMツアーなどを実施する。	R3・当初 (臨時交付金)	32,148	総合政策部
166	国際航空定期便就航促進奨励事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により運休が続いている道内空港発着の国際航空需要回復のため、新たな国際航空定期便を就航する航空会社に対し支援を行う。	R3・当初 (臨時交付金)	17,600	総合政策部
167	北海道クルーズ基地化推進事業	海外見本市への出展や国内外プロモーションなど、クルーズ船の道内港湾への寄港拡大に向けた取組を推進する。	R3・当初	6,213	総合政策部
168	地方空港国際チャーター便就航促進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により運休が続いている道内空港発着の国際航空需要回復のため、チャーター便を就航する航空会社に対し支援を行う。	R3・当初 (臨時交付金)	5,500	総合政策部
169	国際航空ネットワーク形成推進事業費【再掲】	新千歳空港の国際拠点空港化及び道内空港の国際化を推進するため、官民一体となって機能整備を推進する。	R3・当初	(2,828)	総合政策部
170	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業	新型コロナウイルス感染症拡大前に就航していた航空機の再開及び新規就航のための国際線路線誘致のため、ターゲット国・地域の需要調査を行う。また、就航後の路線維持のため、道民のアウトバウンド喚起の事業を実施する。(北海道海外旅行促進事業実行委員会負担金)	R3・当初 (一部臨時交付金)	10,000	総合政策部
171	国際航空定期便再開補助金	新型コロナウイルス感染症拡大により運休が続いている道内空港発着の国際航空定期便の回復のため、道内空港への国際航空路線の運航を再開した航空会社に対し支援を行う。	R3・当初 (臨時交付金)	67,650	総合政策部
172	ウボポイ開設を捉えたアイヌ政策推進事業	各種媒体やイベント等を活用したPRを行い、ウボポイへの来訪意欲の向上とあわせ、各地域のアイヌ文化施設への来訪促進など開業効果の地域波及を図る。	R3・当初 (創生交付金)	144,847	環境生活部
173	北海道空知魅力発信事業	「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出をめざす。	R3・当初	5,801	空知総合振興局
174	「いしかりStyle」プラスワン観光推進事業	都市と自然との共存、豊富な食・観光資源、新千歳空港からのアクセスの良さなど、石狩が持つ地域特性を活かし、管内の周遊や体験型観光の推進により旅に「プラスワン」の価値を添える「いしかり観光スタイル」を積極的にPRする。	R3・当初	4,783	石狩振興局
175	7towns,7colorsHIDAKA観光知名度向上事業	ひだか地域の観光振興における課題である「観光地としての知名度不足」を解消し、交流人口の増加を図るため、管内各町や関係団体等と連携し、地域資源を活用した地域の魅力を体感できる観光メニューの開発や広域的な観光誘客の取組を図るとともに、地域の魅力を道内外に向けて効果的かつ戦略的に発信する。	R3・当初	1,458	日高振興局
176	「みなみ北海道まるっと周遊」観光地域づくり強化事業	道内で本州に最も近い立地を活かした青函広域周遊の取組強化、みなみ北海道を訪れる方々が地域のファンやリピーターとなり交流人口や関係人口を拡大するために、受入環境体制の強化や更なる誘客促進を図る。	R3・当初	2,672	渡島総合振興局
177	おしまスタイル・都市と農山漁村/パトリー事業	渡島管内の農山漁村にある豊富な地域資源を最大限に活用した教育旅行や体験観光を通じた都市と農村の交流、農畜産物の高付加価値化、地産地消等の取組を推進する。	R3・当初	868	渡島総合振興局
178	「北の縄文」魅力発信・ファン拡大推進パワーアップ事業	世界遺産登録を見据える縄文について、ターゲットに応じた魅力ある縄文コンテンツを構築・提供し、更なる気運醸成を図るとともに、観光振興に向けた受入れ体制の強化を図る。	R3・当初	1,612	渡島総合振興局
179	オロロンラインツーリズム推進事業	深川・留萌自動車道が令和元年度に全線開通した効果を管内全域に波及させるため、交流人口の拡大に向け、国内外からの誘客促進プロモーションの実施や、国道231号と232号を活用したサイクルツーリズムやアドベンチャーツーリズムの推進、公共交通機関を利用したツーリズムの推進を図る。	R3・当初	5,013	留萌振興局
180	モワ(more)モワ(more)Rumoi!来訪者増加事業	札幌圏へ食と観光のPRを進めるとともに、管内を直接目的地とするためのプロモーション活動を実施するほか、台湾を重点としたインバウンド対策を図り、観光客を誘引する取組を進める。	R3・当初	1,794	留萌振興局
181	オホーツク観光再生事業	コロナ禍で変わる旅のスタイルに対応し、オホーツク地域外からの交流関係人口の増加、観光産業の振興のため、地域の特性・資源を活かし、管内市町村と連携し、豊かな自然環境、地域の産業・文化などと調和した観光の確立及び地域の優位性を活かした観光地づくりを推進する。	R3・当初	2,110	オホーツク総合振興局
182	オールくしろ魅力発信事業	くしろ地域の交流人口の拡大を目的に「ウェルカム道東道!!オールくしろ魅力発信協議会」を母体とした道東自動車道の釧路延伸を契機としたプロモーション等の各種取組を通じて、釧路地域の魅力を発信する。	R3・当初	2,849	釧路総合振興局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年(2021年)7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
参考	地域の観光資源を活用したプロモーション事業	地域の観光資源を熟知している自治体、観光関係団体、民間企業等が運輸局と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業。国立公園、指定文化財等、地域の魅力ある観光資源をJNTO(日本政府観光局)のノウハウ等を活用しつつ戦略的なプロモーションを行うことで、地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させる。	-	-	北海道運輸局

◆食や観光の総合力による海外への魅力発信

■オリパラやATWS等の機会を捉えた北海道ブランドの発信

183	国際大会等を契機とした食と観光の魅力発信事業費【再掲】	国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏等において、道内各地域の食、観光、文化等の魅力をPRし、道産品のブランド力向上を図る。	R3・当初 (創生交付金)	(55,252)	食産業振興課
184	広域連携DMOとしてのデジタルマーケティング事業【再掲】	新型コロナウイルス感染症を踏まえた観光誘客促進を図るため、マーケティングデータの収集・分析等を実施する。	R3・当初 (創生交付金) (臨時交付金)	(142,984)	観光振興課
185	AT受入体制整備事業【再掲】	ATWS(アドベンチャートラベル・ワールドサミット)の開催を契機として、研修やプロモーション等の取組により、高品質で収益性の高いATの受入体制を整備する。	R3・当初 (創生交付金)	(107,196)	観光振興課
186	アドベンチャートラベルワールドサミット開催推進費【再掲】	アドベンチャートラベルの振興を図るため、「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2021北海道」の開催に向けた取組を実施する。	R3・当初	(50,000)	観光振興課
187	北海道ATガイド認証制度検討事業費【再掲】	欧米富裕層の間で広がっているアドベンチャートラベル(AT)顧客の安全・安心を確保するとともに、道内のアウトドアガイドの地位を確立するため、AT顧客に対応するガイドの能力を対外的に証明できる制度の検討を行う。	R3・当初 (創生交付金)	(2,675)	観光振興課
188	アウトドア活動振興環境整備事業費【再掲】	アウトドア活動の振興を図るため、北海道アウトドア資格制度の運営やアウトドアガイド・事業者のほか、地域に根ざした人材の育成など、アウトドア活動を支える基盤づくりを推進する。	R3・当初	(368)	観光振興課
189	東京オリパラ2020を契機とした観光プロモーション事業費【再掲】	東京オリパラ2020の開催を契機に、道内各地域の観光の魅力を発信し、外国人観光客をはじめとした来道客の増加を図る。	R3・当初 (臨時交付金)	(20,037)	観光振興課
190	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業(ワーケーション枠新設)【再掲】	新たな旅のスタイルであるワーケーションの推進等、道内各地域の魅力を活かした観光地づくりに向けて観光資源の掘り起こしや磨き上げ、広域連携による観光振興の取組に対し支援し、地域経済の活性化を図る。	R3・当初 (臨時交付金)	(235,328)	観光振興課
191	広域観光周遊促進事業費【再掲】	インバウンド等の観光地周遊を促進するため、対象地域を全道域に拡大し、道内各地の拠点となる空港を核とした魅力あるモデルルートを形成するとともに、地域への周遊促進に向けて二次交通の利便性向上等に取り組む。	R3・当初	(160,062)	観光振興課
192	海外誘客プロモーション推進事業費【再掲】	外国人観光客の拡大に向け、成長、成熟、欧米各市場の状況に応じたプロモーションを展開する。	R3・当初 (創生交付金) (臨時交付金)	(158,384)	観光振興課
193	北海道観光誘致推進事業(国際分)【再掲】	本道観光の振興を図るため、(公社)北海道観光振興機構が実施する各種観光振興事業を支援し、観光事業の健全な発展を図る。(東アジアやオーストラリア等からの観光客誘致を積極的に実施)	R3・当初	(34,557)	観光振興課
194	欧米人任用によるインバウンド強化事業費【再掲】	語学指導等外国青年招致事業を活用し、欧米圏等の旅行会社へのきめ細やかな対応や欧米人にタイムリーな情報発信を行うことにより、欧米から本道への観光客誘致を更に進める。	R3・当初	(5,576)	観光振興課
195	道市連携海外展開推進事業費(地域産業育成によるアジア展開プロジェクト)【再掲】	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道内企業が有する環境技術や福祉サービス等によるビジネスの参入を支援する。	R3・当初 (創生交付金)	(5,300)	国際経済課
196	道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト)【再掲】	海外需要を効果的に取り込むため、道と札幌市が連携し、現地関係機関や企業等とのネットワークを活用しながら、道産品(食品、化粧品、工芸品等)の販路の開拓と定着等の取組を支援する。	R3・当初 (創生交付金)	(14,000)	国際経済課
197	北海道ASEAN事務所運営事業費【再掲】	シンガポールに設置している「北海道ASEAN事務所」を運営し、ASEAN諸国を対象に、道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R3・当初	(27,175)	国際経済課
198	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)【再掲】	本道の貿易振興のため道内企業等を対象に、日本貿易振興機構北海道貿易情報センターが実施している貿易情報の収集提供や貿易相談業務等に必要経費の一部を負担する。	R3・当初	(30,537)	国際経済課
199	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)【再掲】	中国上海市に設置している「北海道上海事務所」を運営し、中国において道内市町村や企業による道産品の販路拡大、観光客の誘致に向けた取組や道内企業のビジネス展開を支援する。	R3・当初	(25,874)	国際経済課
200	東アジア経済交流事業費(北東アジア経済交流推進費)	中国東北三省(黒竜江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談・交渉を行う。	R3・当初	1,206	国際経済課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
201	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)【再掲】	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	R3・当初	(9,859)	国際経済課
202	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)【再掲】	現地の大型商談会、小売市場やEC市場に対し、道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	R3・当初 (創生交付金)	(21,309)	国際経済課
203	クールHOKKAIDOネットワーク構築推進事業	本道経済の活性化に向け、ASEANをはじめとする海外の成長力を取り込んでいくため、道内自治体・企業・団体によるネットワークを広げ、自然や食、文化、産業など本道の魅力と強みを世界に発信し、輸出や誘客等の拡大に結びつけるクールHOKKAIDOの取組を図る。	非予算	-	総合政策部
204	北海道・ロシア連邦地域間交流発展加速事業	北海道とロシアの幅広い関係強化と更なる地域間交流の深化を図るため、ロシア極東地域、欧露部との交流に取り組む。	R3・当初	71,751	総合政策部
205	ロシアビジネス活性化推進事業(健康長寿産業分野)	ロシア極東地域において健康関連フェアを開催し、市民・バイヤーの反応を踏まえ現地で競争力を有する商品等を発掘・販売するとともに、商談会の開催や現地アドバイザーの招へいなどを通じて、需要のある商品開発や継続的な取引に結びつけ、道内の健康長寿産業の発展に寄与するとともに、同分野における雇用創出を図る。	R3・当初 (地プロ)	17,965	総合政策部
206	サハリン州等ロシア極東地域友好・経済協力推進事業費	本道とロシア連邦極東地域の友好及び経済交流の促進を図るため、ロシア連邦サハリン州ユジノサハリンスク市に設置した「北海道サハリン事務所」を運営するとともに、「北海道とサハリン州との友好・経済協力に関する提携」及び「北海道とロシア連邦極東地域との経済協力発展プログラム」に基づき行われる、友好・経済協力事業の基本的な方針等を協議するための諸会議を実施する。	R3・当初	22,225	総合政策部
207	HOKKAIDO WOOD推進事業費(販売促進事業費)	ドマツやカラマツなどの道産木材製品の販路拡大を図るため、ブランド名「HOKKAIDO WOOD」を活用したプロモーション活動や販売促進に向けた取組を展開する。	R3・当初	7,278	水産林務部
参考	中小企業等外国出願支援事業補助金	中小企業等が、既に国内に出願している産業財産権(特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願)を基に行う外国出願に要する経費の一部を補助。	-	-	北海道経済産業局

③ ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応力強化

◆デジタル技術を活用した未来志向の産業振興

■デジタル技術によるものづくり産業の高度化

208	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R3・当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
209	航空機関連分野人材育成・参入促進事業	航空機関連分野への道内企業の参入促進のため、機運醸成に向けたセミナー等の開催や、参入に必要なノウハウ、技術力を持つ専門人材等の育成、販路拡大のための商談会への出展等を行う。	R3・当初 (地プロ)	7,726	産業振興課
210	フロンティア分野研究開発推進費	フロンティア(宇宙)分野の研究動向などの情報収集を行うとともに、宇宙関連の研究等の促進、誘致等を実施する北海道宇宙科学技術創成センターに対する支援等を行う。	R3・当初	1,385	産業振興課
211	宇宙産業成長産業化推進事業	オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道での宇宙ビジネスの創出を推進するとともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	R3・当初 (創生交付金)	8,201	産業振興課
212	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	次世代自動車や自動走行等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、大規模なイベントの場や現場見学等を通じ、次の時代を担う子どもや学生をはじめとする道民への理解促進・人材育成を図る。	R3・当初 (電源交付金)	24,933	産業振興課
213	自動車関連新分野参入促進事業	自動車関連分野への参入を促進するため、企業間連携や異分野・異業種の連携による受注確保に向けた検討を行うとともに、東北地方でのビジネスマッチングや中京圏等における東北各県と連携した展示商談会を開催する。	R3・当初 (地プロ)	12,346	産業振興課
214	自動運転車開発拠点化促進事業費	道内における自動運転の試験適地の情報提供など企業に向けたPRや国への働き掛けなどにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場や道内での実証試験の誘致に取り組むほか、自動運転サービスモデル創出に向けた情報提供の強化などに取り組み、自動運転の開発拠点化を図る。	R3・当初 (電源交付金)	10,000	産業振興課
215	ヘルスケア産業競争力強化推進事業	今後成長が見込まれるヘルスケア産業の新規参入及び競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示商談会の出展支援等を行う。	R3・当初 (地プロ)	20,177	産業振興課
216	健康長寿社会に対応したムービングサポートツール開発プロジェクト	道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会と札幌市立大学の連携により福祉機器の新製品開発を支援し、健康・医療関連分野への参入を促進する。	非予算	-	産業振興課
217	販路拡大推進事業	欧露部との寒冷地建築地域間交流などにより、高断熱・高气密の特性を活かした住宅関連事業の道外・海外市場への販路拡大を促進する。	R3・当初	7,141	建設部

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
218	宇宙産業理解促進事業	大樹町で進められている宇宙分野の取組について、関連産業の集積や機運醸成を行い、広く管内の住民や企業などの理解を深めるとともに、全道の多様な分野への普及を図ることにより、次世代の先進的な産業を活かした地域づくりを進める。	R3・当初	787	十勝総合振興局
■一次産業等、道内のICT需要の取り込み					
219	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R3・当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
220	宇宙産業成長産業化推進事業【再掲】	オール北海道の産学官連携による推進体制の活動を通じて、本道での宇宙ビジネスの創出を推進するとともに、幅広い層に対する機運醸成と国内外の研究機関や企業等の誘致を促進し、宇宙関連産業の成長産業化を目指す。	R3・当初 (創生交付金)	(8,201)	産業振興課
221	研究開発支援事業費補助金【再掲】	産学官が連携して行う科学技術の基礎的研究や発展的な応用研究等を支援する。	R3・当初	(27,955)	総合政策部
222	知的財産戦略推進費	新技術の創造と新産業の創出を図るため、関係機関が連携して知的財産を適切に保護し積極的に活用する「知財創造サイクル」を本道において確立する。	R3・当初	552	総合政策部
223	知的所有権センター事業費	道内中小企業等の産業財産権を活用した事業展開を支援するため、北海道知的所有権センターの管理運営業務を委託する。	R3・当初	7,500	総合政策部
224	食関連産業省力化促進事業	道内大学・研究機関等による先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築するとともに、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、新製品開発や普及の取組を促進する。	R3・当初 (創生交付金)	35,040	総合政策部
225	スマート農業総合推進事業費	スマート農業を推進するため、営農技術体系の検討・検証の支援や、ICT等を活用した牧草の生産実証、普及指導員の指導力強化、農業大学校の体制強化などを行う。	R3・当初 (創生交付金)	43,971	農政部
226	HOKKAIDO WOOD推進事業費(都市の木造化促進事業費)	道産木材製品(HOKKAIDO WOOD)の利用拡大を図るため、木材が使われていない中高層・非住宅建築の木材化に向けた建築プランの作成、「HOKKAIDO WOOD」の認知度を高める普及PRを行い、都市の木造化・木質化を推進する。	R3・当初	20,493	水産林務部
227	スマート林業構築推進事業費	ICT等の先進的な技術の活用により、森林施業や原木流通などの効率化・省力化や需要に応じた高度な木材生産等を可能にする「スマート林業」を構築するため、ICTを活用した先進事例の普及PRや林業事業者等での試行への支援を行う。	R3・当初 (創生交付金)	12,811	水産林務部
228	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業	コンブの生産量が減少していることから、ICT技術等を活用し、漁場の現況把握による漁場の効果的管理・造成や生産過程の自動化を推進する。	R3・当初 (創生交付金)	23,598	水産林務部
229	日高水産物生産持続対策事業	漁協コンブ倉庫における搬入・搬出・在庫管理におけるICタグを利用した在庫管理の実用性について検証する。導入可否、効果の検証に加え、登録情報の検討を行う。	R3・当初	176	日高振興局
参考	食料産業・6次産業化交付金	6次産業化に係る市場規模の拡大に向けて、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組、加工・販売施設等の整備等を支援する。	-	-	北海道農政事務所
参考	6次産業化サポート事業	6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等への支援活動、外食・中食等における国産食材の活用を支援するとともに、6次産業化の優良事例の表彰等を通じた普及啓発を行う。	-	-	北海道農政事務所

◆デジタル化による企業の競争力強化

■リモート化・省力化・効率化

230	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R3・当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
231	食関連ものづくり産業振興事業	食関連機械産業の育成・振興を図るため、食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握や、生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会への出展を行う。	R3・当初 (地プロ)	3,207	産業振興課
232	先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業費	道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具の製造側とユーザー側を一体的に支援する。	R3・当初 (地プロ)	48,769	産業振興課
233	食関連産業省力化促進事業	道内大学・研究機関等による先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築するとともに、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、新製品開発や普及の取組を促進する。	R3・当初 (創生交付金)	35,040	総合政策部
参考	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援する。	-	-	北海道経済産業局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
参考	サービス等生産性向上IT導入支援事業補助金	中小企業等の生産性向上を実現するため、IT導入支援事業者が登録するITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入する事業者に対し、導入費用の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
参考	中小企業の固定資産税の特例	生産性向上に向けた中小企業者・小規模事業者の新規投資を促進するため、市町村の判断により、先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者を対象に、新規取得設備の固定資産税が3年間ゼロ～1/2に軽減される。	-	-	北海道経済産業局
参考	小規模事業者持続化補助金	小規模事業者の事業の持続的な発展を後押しするため、商工会・商工会議所とともに作成した経営計画に基づいて行う販路開拓等の取組に係る費用の一部を補助する。	-	-	北海道経済産業局
■非接触サービス等への対応					
234	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R3:当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
235	プロダクトデザイン創出支援事業費	道内ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、ものづくり企業のデザイン活用を促進する。	R3:当初	425	産業振興課
236	高度技術産業集積活性化事業費	「道立工業技術センター」の管理運営を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積の活用を通じた地域における新事業創出を促進する。	R3:当初	178,359	産業振興課
237	総合研究機構運営費交付金【再掲】	道民生活の向上及び道内産業の振興に寄与することができるよう(地独)北海道立総合研究機構に対し運営費交付金を支出し、円滑な運営を支援する。	R3:当初	(13,199,000)	総合政策部
238	産学官連携型感染防止策調査研究事業費	「新北海道スタイル」を踏まえた感染リスク低減の推進を図るため、産学官連携による生産現場等における経済活動と両立した感染予防に資する事例の調査・研究等に対して支援する。	R3:当初	3,000	総合政策部
239	いぶり人材育成・産業活性化推進事業	胆振地域の経済を支える人材の育成・確保を図るとともに、就業環境の整備や経営の安定化へ向けた取組を進める。	R3:当初	1,867	胆振総合振興局
参考	サポイン補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	中小企業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援する。	-	-	北海道経済産業局
■ICTリテラシーの向上(企業のデジタル化対応)					
240	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R3:当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
241	デジタル技術を活用した海外展開支援事業【再掲】	コロナ禍により急速に拡大するデジタル化への潮流を踏まえ、道内企業のオンラインによる国際取引等、デジタル技術を活用した海外展開を支援する。	R3:当初 (創生交付金)	(13,895)	国際経済課
◆省エネ・新エネの促進による2050年ゼロカーボンへの貢献					
■新しい技術を活用した省エネ・新エネの促進					
242	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	本道が優位性を有する食産業分野において、エネルギーの利用効率向上に係る食品ロス削減を図るため、食品工場等における食品ロス削減等の取組実態や課題等を調査・普及し、食品製造業者におけるエネルギー利用効率向上の支援を行う。	R3:当初 (電源交付金)	8,184	食産業振興課
243	新エネルギー等率先導入推進事業	道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行う。	R3:当初 (電源交付金)	129,724	環境・エネルギー課
244	戦略的省エネ促進事業	省エネ・節電の普及啓発、企業表彰を行う。	R3:当初 (電源交付金)	2,857	環境・エネルギー課
245	省エネルギー・新エネルギー機器導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	非予算	-	環境・エネルギー課
246	ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入の促進を図るため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する。	非予算	-	環境・エネルギー課
247	省エネ・新エネ導入効果「見える化」事業	道有施設に設置する太陽光発電設備の導入効果を「見える化」し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	非予算	-	環境・エネルギー課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年(2021年)7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署	
	事業名	事業概要	区分			
248	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	R3:当初	10,253	環境・エネルギー課	
	249	環境・エネルギー産業総合支援事業費	省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入を進めるため、環境関連製品の開発や事業化、技術開発及び実証等を行う事業に対し補助する。また、道内の環境産業の振興を図るため、環境産業セミナー等の開催及び道外展示会への出展を行う。	R3:当初 (電源交付金)	66,819	環境・エネルギー課
	250	水素関連産業化促進事業	再生可能エネルギーによる水素生産と利活用の取組を総合的に進め、将来の本道経済を支える水素関連産業の基盤を形成し、道内の水素産業化の促進を図る。	R3:当初 (電源交付金)	20,280	環境・エネルギー課
	251	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入可能性調査や地熱井調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。	R3:当初 (電源交付金)	22,096	環境・エネルギー課
	252	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業	地域のエネルギーマネジメントシステムの確立を目指して、地域のエネルギー資源を地域で活用する取組やエネルギーを効率的に消費する取組で、他地域のモデルとなる事業に対して、検討・設計段階から設備導入・運営段階まで、複数年度に渡り支援する。	R3:当初	616,767	環境・エネルギー課
	253	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)	地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、非常時にも対応可能である地域のエネルギー地産地消事業化モデルとなる取組を支援する。	R3:当初	762,458	環境・エネルギー課
	254	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)	送電線の系統制約により送電網に接続できない新エネルギー設備の活用方法を検討や構築する取組を支援する。	R3:当初	30,000	環境・エネルギー課
	255	地域資源活用基盤整備支援事業	地域が有するエネルギー資源の最大限活用を図るため、地域や事業者が行う新エネルギーの導入を目的とした電力系統に接続するための送電線の整備に対して支援する。	R3:当初	10,000	環境・エネルギー課
	256	新エネルギー導入加速化推進事業	地域における新エネルギーの導入加速を図るために、地域の事業計画に対する認定・アドバイス等を行う。	R3:当初	5,869	環境・エネルギー課
	257	道有施設の新エネ導入等加速化事業	道自ら、中小水力発電等の新エネ導入等を促進する。	R3:当初	511,434	環境・エネルギー課
	258	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業	地域の新エネルギーの賦存量の把握などの情報を提供することで、導入に向けた取組を支援する。	非予算	-	環境・エネルギー課
	259	洋上風力発電導入に向けた調査検討事業	再エネ海域利用法に基づく促進区域指定(有望地域選定)を希望する地域に対して、法定協議会設置につなげるために必要な地域の合意形成等環境整備に向けた取組を進めるとともに、その他の地域においても機運醸成、理解促進を図るため、先進事例の冊子の作成や全道規模のセミナーを開催する。	R3:当初 (電源交付金)	10,000	環境・エネルギー課
	260	分散型エネルギーリソース導入促進事業	太陽光発電や蓄電池などの分散型エネルギーリソースの普及状況や、需要家のエネルギー消費実態を調査するとともに、活用モデルの策定・普及により導入を促進し、需給一体型の新エネルギー活用やエネルギーの地産地消推進に向けた基盤整備を図る。	R3:当初 (電源交付金)	9,988	環境・エネルギー課
	261	「ゼロカーボン北海道」貢献への新エネ導入支援事業	「ゼロカーボン北海道」貢献に向け、市町村が主体となって行う新エネルギー導入等の加速化を図るため、事業の掘り起こしから事業計画の策定、設計、設備導入の各段階における支援を実施する。	R3:当初	240,000	環境・エネルギー課
	262	3R推進費	循環型社会の構築に向け、広く3Rの普及啓発を行い、道民、企業、行政が一丸となった3R運動を展開する。	R3:当初	393	環境生活部
	263	バイオマス利活用推進事業費	産学官及び地域が連携して取組を進め、道内のバイオマスの利活用を図る。	R3:当初	602	環境生活部
	264	循環資源利用促進事業費	産業廃棄物の排出抑制や循環資源の循環的な利用、産業廃棄物の適正な処理に係る施策に充てることを目的に導入した北海道循環資源利用促進税を活用し、事業を実施する。	R3:当初	1,042,697	環境生活部
	265	水素社会推進事業	北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、燃料電池自動車(FCV)の展示・試乗会など普及啓発を実施するとともに、道央圏の市町村等と連携し、「FCV普及戦略会議」を開催する。	R3:当初 (電源交付金)	2,511	環境生活部
	266	脱炭素モデル地域構築調査検討事業	道民のライフスタイルの見直しや再エネ導入など、道内の脱炭素化に向けた取組や、取組促進に必要な支援策を、調査・検討する。	R3:当初	23,000	環境生活部
267	脱炭素社会に向けた行動変容促進事業	本道の脱炭素社会の早期実現を図るため、再エネ転換・省エネ徹底を促し、道民・事業者等の行動変容を促進する。	R3:当初 (電源交付金)	10,000	環境生活部	

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
268	気候変動適応推進事業	気候変動による被害を回避・軽減するため、「地域気候変動適応センター」を設置し、気候変動の影響等に関する情報を収集・分析・提供を行うなどして、道民・事業者・市町村等の「適応」の取組を推進する。	R3・当初	1,500	環境生活部
269	太陽光発電及び蓄電池システム共同購入時業	民間事業者と協定を締結し、太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入を促進することにより、家庭部門における再エネ設備の導入を拡大する。	非予算	-	環境生活部
270	地域用水環境整備事業(小水力発電整備)	農業水利施設の未利用水力エネルギーを活用した小水力発電のための施設整備を行う。	R3・当初	400,000	農政部
271	森林吸収エコビジネス推進事業費	道有林で取得したJ-VERを活用し、道内外の企業にクレジットの販売活動を行うことによって、森林整備に対する理解の促進とカーボン・オフセット市場の拡大、地域の活性化を図る。	R3・当初	800	水産林務部
272	木質バイオマス資源活用促進事業費	伐採現場で発生する利用価値の低い間伐材など林地未利用材の集荷・搬出手法の普及PR、集荷・搬出拠点の共同利用による効果検証などを行う。	R3・当初	6,026	水産林務部
273	北の住まいるタウン推進事業	コンパクトなまちづくりや低炭素化・資源循環、生活を支える取組を一体的に展開する「北の住まいるタウン」づくりを推進するため、メイヤーズフォーラム、まちづくりセミナーの開催など、普及啓発を図る。	R3・当初	9,000	建設部
参考	グリーンエネルギー自動車導入事業費補助金	電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車(乗用車)、燃料電池自動車等の購入費用を補助する。	-	-	北海道経済産業局
参考	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	世界に先駆けた燃料電池自動車(FCV)の自立的な普及を目指すため、水素ステーションの整備を行う事業者を支援する。	-	-	北海道経済産業局
参考	水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業))	自立型水素エネルギー供給システムの導入・活用方策を確立するため、水素を活用した自立・分散型エネルギーシステムの導入を行う事業者に対して補助金を交付する。	-	-	環境省

◆拠点分散化の動きを見据えた多様な企業の誘致、海外からの投資促進

■リスク分散の動きを捉えた企業誘致

274	ヘルスケア産業競争力強化推進事業【再掲】	今後成長が見込まれるヘルスケア産業の新規参入及び競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示商談会の出展支援等を行う。	R3・当初 (地プロ)	(20,177)	産業振興課
275	企業立地促進費	企業立地を促進し、産業構造の高度化による自立型経済構造への転換を図るため、工場等の新增設や本社機能の移転を支援する。	R3・当初	1,762,324	産業振興課
276	サテライトオフィス誘致事業	首都圏企業の本社機能の移転やサテライトオフィスの誘致に向けたフォーラム開催や展示会への出展など、企業の地方拠点拡大の動きを的確に捉えた誘致活動を実施する。	R3・当初 (臨時交付金)	7,684	産業振興課
277	企業誘致促進費	企業訪問や企業立地セミナーの開催等による各種誘致活動を展開するとともに、立地企業に対するきめ細やかなフォローアップ事業を推進する。	R3・当初	4,161	産業振興課
278	データセンター集積推進事業	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候や再生可能エネルギーの活用等の立地優位性をPRするセミナーや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会のほか、海外投資家等との個別商談会や海外に向けた情報発信を実施する。	R3・当初 (電源交付金)	15,867	産業振興課
279	ものづくり人材技術力強化事業【再掲】	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R3・当初 (地プロ)	(52,624)	産業振興課
280	サプライチェーン再編企業誘致推進事業	サプライチェーンの再編のため、国内投資を検討する企業に対し、移転の意向調査やWebを活用した道内の立地環境PRの充実等を行い、企業立地を促進する。	R3・当初 (臨時交付金)	1,813	産業振興課

■海外からの多様な産業への投資促進

281	海外からの投資誘致推進事業	海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施する。	R3・当初 (創生交付金)	22,000	国際経済課
282	データセンター集積推進事業【再掲】	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候や再生可能エネルギーの活用等の立地優位性をPRするセミナーや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会のほか、海外投資家等との個別商談会や海外に向けた情報発信を実施する。	R3・当初 (電源交付金)	(15,867)	産業振興課

④ ポストコロナを見据えた人材の育成・確保

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年(2021年)7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
◆多様な人材の活躍促進					
■ウィズコロナ時代の働き方改革の推進					
283	中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)	就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層及び人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催する。	R3・当初 (地プロ)	9,978	雇用労政課
284	ゆとり推進費(誰もが働きやすい職場環境づくり事業費)	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	R3・当初	429	雇用労政課
285	働き方改革関連特別相談窓口の設置	働き方改革やテレワークに関する中小企業等の相談対応の強化を図るため、各(総合)振興局及び本庁に相談窓口を設置し、国と連携の上、専門家による相談・助言等を行う。	非予算	-	雇用労政課
286	テレワーク環境整備事業	テレワークの普及・定着のため、厚生労働省の「人材確保等支援助成金(テレワークコース/機器等導入助成)」に上乗せ助成を実施する。 国:助成率30%※ 上限額100万円、道:助成率20% 上限額65万円(※一定の目標を達成した場合35%加算)	R3・当初	164,469	雇用労政課
287	テレワーク普及推進事業	適切な労働環境下で恒常的に実施できる良質なテレワークを普及・定着させるため、実態調査や体験会等のイベントを実施する。	R3・当初	5,000	雇用労政課
288	中小企業労働相談費【再掲】	労使からの相談に対応するため、労働相談ホットラインによる相談業務を委託により実施するとともに、全道15カ所に中小企業労働相談所を設置する。	R3・当初	(4,453)	雇用労政課
289	北の女性活躍サポート事業	社会参画を希望する女性に対し、柔軟性のある社会参画の方法を紹介するほか、企業や団体等に向けた女性の社会参画に係る講演会等を開催し、女性の社会参画及び男女平等意識の底上げを図る。	R3・当初 (地域女性活躍推進交付金)	4,167	環境生活部
290	ポストコロナ時代に向けた人材確保・定着支援事業	ウィズコロナ、ポストコロナ時代における採用力向上や、テレワーク、フレックスタイム制度導入などの取組支援を目的とした、セミナー開催やハンズオン支援等により、企業における人材の確保・定着を図る。	R3・当初 (地プロ)	4,261	上川総合振興局
291	るもい「労働力adjust(アジャスト)」検討推進事業	留萌地域における喫緊の課題である人手不足対策について、新たな労働力融通システムの検討を進めるとともに、企業の人材確保・定着に向けた労働環境、外国人も含めた人材の受入環境の整備を推進する。	R3・当初	1,527	留萌振興局
292	人と草を育む持続可能型ねむる酪農推進事業	根室地域の酪農分野における新たな担い手の確保や省力化の推進を図るため、新規就農者や農業人材の育成確保対策、優良草地の確保対策及び中小規模経営への支援対策を実施する。	R3・当初	978	根室振興局
参考	障害者雇用安定助成金(中小企業障害者多数雇用施設設置等コース)	中小企業(300人以下)である事業主が、障害者の雇入れ等に係る計画を作成し、当該計画に基づき障害者を5人以上雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業者の施設・設備等の設置・整備等に要する費用に対して助成する。	-	-	北海道労働局
参考	地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース)	雇用機会が特に不足している地域(同意雇用開発促進地域、過疎等雇用改善地域、特定有人国境離島地域等)の事業主が、事業所の設置・整備あるいは創業に伴い、地域求職者等の雇入れを行った場合に、事業所の設置・整備費用と対象労働者の増加数等に応じて助成する。	-	-	北海道労働局
参考	両立支援等助成金(出生時両立支援コースほか)	働き続けながら子育てや介護を行う労働者の雇用の継続を図るため、職業生活と家庭生活が両立できる職場環境づくりに取り組む事業主に助成する。	-	-	北海道労働局
参考	障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コースほか)	障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる等の事業主に対して助成する。	-	-	北海道労働局
■外国人も含めた多様な人材の労働参加					
293	ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業の人材確保を図るため、道外Uターンイベントへの出展やものづくり産業の認知度向上、就業促進に向けたセミナーや見学会等の取組を行う。	R3・当初 (地プロ)	13,132	産業振興課
294	企業間連携型IT産業等振興事業	市場拡大が見込まれるAI、IoT分野における道内企業の連携の取組や技術を道外にPRするとともに、企業が求める人材確保を支援し、個性ある道内IT産業の振興を図る。	R3・当初 (地プロ)	4,278	産業振興課
295	北海道就業支援センター事業費【再掲】	「ジョブカフェ・ジョブサロン北海道」を設置し、本道の将来を担う若者や中高年求職者に対し、きめ細かなカウンセリングによる本人の能力や適性に応じた就職への誘導をはじめ、セミナーや職場体験などにより企業とのミスマッチや早期離職を防止するとともに、企業訪問による個別相談などを通じて企業における人材確保や職場定着支援を実施する。また、ジョブカフェに「マザーズ・キャリアカフェ」を設置し、再就職を希望する子育て女性をはじめとした働きたい女性の就業をワンストップで支援する。	R3・当初	(95,631)	雇用労政課
296	高齢者労働能力活用事業費補助金	シルバー人材センターの適正な事業運営及びセンターの設置促進を図るため、(公社)北海道シルバー人材センター連合会に対して補助する。	R3・当初	6,906	雇用労政課

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
297	障がい者雇用関係功労者表彰(社会貢献賞・善行賞)	障がい者の雇用促進に向けた社会的気運の醸成を図るため、障がい者の雇用促進に大きく寄与した事業者、団体や障がいを持ちながら模範的な職業人として顕著な功績のある個人を表彰する。	R3・当初	44	雇用労政課
298	潜在人材掘り起こし推進事業	官民連携プラットフォームを設置の上、コーディネーターを配置し、明確な就労意思を持っていない女性・高齢者・障がい者などの潜在的な人材の「掘り起こし」と企業の「新たな求人の創出」の連動した事業の実施により、新規就業を促進し、地域の人材確保を図る。	R3・当初 (創生交付金)	10,977	雇用労政課
299	地域活性化雇用創造展開事業費	地域がもつ特性や優位性をより活かしながら、食と観光関連産業を対象として生産性の向上や職場環境の改善を図るとともに、企業の人材確保の取組への支援を通じて、良質で安定的な雇用の創出を図る。	R3・当初 (地プロ)	51,132	雇用労政課
300	多様な人材の安定就業促進事業費	若年者、女性、中高年齢者、外国人材など多様な働き手のものづくり産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会、職場定着のためのメンター能力向上を図るセミナーの開催や優良事例の発信等を行う。	R3・当初 (地プロ)	208,139	雇用労政課 産業人材課
301	地域就職氷河期世代支援加速化補助金	就職氷河期世代の就労支援に取り組む市町村に対し、国交付金を財源として補助金を交付する。	R3・当初	6,375	雇用労政課
302	北海道就職氷河期世代活躍支援プラットフォームの運営	いわゆる「就職氷河期世代」を支援するため国が策定した「就職氷河期世代活躍支援プラン」に基づき、道内における各種活躍支援策のとりまとめ、進捗管理等を統括することを目的に、北海道労働局、北海道をはじめ、関係機関で構成する「就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を北海道労働局とともに運営する。	非予算	-	雇用労政課
303	介護福祉士養成施設運営費補助金	福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。	R3・当初	1,110	産業人材課
304	無料職業紹介事業費	道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校の学生の適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓などを行うほか、学生に対して就職相談や職業のあっ旋をする。	R3・当初	408	産業人材課
305	就職支援委託訓練費	離転職者・知的障がい者等の求職者など、産業・地域・年齢間における労働力のミスマッチにより生じた求職者に対し、機動的な職業訓練を実施することにより、再就職等の促進を図る。	R3・当初	30,988	産業人材課
306	職場適応訓練費	障がい者などの、就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	R3・当初	13,746	産業人材課
307	公共職業訓練手当	訓練受講者のうち障がいのある方や、一定の要件を充たす方に対し手当を支給することにより、技術や知識の習得を容易にし、就職の促進を図る。	R3・当初	61,824	産業人材課
308	実習費	障害者職業能力開発校において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種について知識・技能を習得させ、職業を通じて自立を図るとともに、身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る。	R3・当初	94,970	産業人材課
309	障害者技能競技北海道大会	障がい者が技能労働者として社会に参加する自信と誇りを持つことができるよう、その職業能力の向上を図るとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図るために障害者技能競技大会を開催する。	R3・当初	84	産業人材課
310	母子家庭の母等委託訓練費	民間教育訓練機関等を活用し、訓練受講及び就職への意識啓発を目的とした準備講習を実施した後に、委託訓練を機動的に実施することにより、就職に必要な知識・技能の習得を図り、母子家庭の母、父子家庭の父、児童扶養手当受給者及び生活保護受給者の職業的自立の促進に資する。	R3・当初	23,320	産業人材課
311	アイヌ入校対策費	アイヌの方々に対し、就職の促進を図るための職業訓練を容易に受講できるよう、支度金等を支給する。	R3・当初	2,295	産業人材課
312	外国人材確保支援事業費	外国人材の採用経験が無い企業、採用ルートを開拓したい道内企業を対象に、道内6地域で、採用相談会を開催し、円滑な外国人材の確保を支援する。	R3・当初 (創生交付金)	4,910	産業人材課
313	地域戦略産業人材確保支援事業費	人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援するため、コーディネーターの配置やセミナー開催のほか、企業の人材確保に係る取組に要する経費に対して補助する。	R3・当初 (地プロ)	29,024	産業人材課
314	人材誘致促進事業費	道外学生の道内就職を促進するため、道外大学就職担当者に道内企業を紹介する説明会を開催する。	R3・当初 (創生交付金)	3,796	産業人材課
315	U/Iターン新規就業支援事業	東京圏からのU/Iターンによる新規就業を促進するため、移住支援金を交付する市町村に対して補助するとともに、移住支援金対象法人を掲載するマッチングサイトを運営する。	R3・当初 (創生交付金)	67,554	産業人材課
316	プロフェッショナル人材センター運営事業費	地域企業の人材ニーズを切り出し、副業・兼業等の多様な形態でマッチングを行い、プロフェッショナル人材の誘致に取り組む。	R3・当初 (創生交付金)	49,628	産業人材課

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年(2021年)7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
317	海外人材確保緊急支援モデル事業費	道内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、国による新型コロナウイルス感染症に関する水際対策(14日間の公共交通機関不使用)に対応するための宿泊費用を緊急的に支援する。	R3・当初	892,617	産業人材課
318	北海道若者活躍プロジェクト	室蘭工業大学をはじめとした道内のものづくり系大学・高専等と自治体、産業界が連携・協力して北海道における雇用創出・若者定着に向けた取組を推進する。	非予算	-	総務部
319	多文化共生総合相談ワンストップセンター運営事業	国(法務省出入国在留管理庁)の外国人受入環境整備交付金を活用して、北海道外国人相談センターを運営し、生活者としての外国人を支援する。	R3・当初	26,608	総合政策部
320	北海道移住サポート推進事業	移住・就業相談などのワンストップ窓口を都内で運営するほか、首都圏の若者等を対象に、本道の魅力を感じ、地域への関心を高めていただくなど、関係人口の創出・拡大を図る。	R3・当初 (創生交付金)	29,309	総合政策部
321	北海道型ワーケーション普及・展開事業	休暇を兼ねて、サテライトオフィス等でテレワークを行っていただくワーケーションプランを、道内市町村とともに作成し、北海道ならではのワーケーションの道内市町村への普及・展開を図る。	R3・当初 (創生交付金)	10,363	総合政策部
322	多文化共生に係る地域連携促進事業	「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」を目指し、直接外国人住民を支援する主体である市町村職員等を対象に、外国人対応力の向上や多文化共生に関する理解促進のためのワークショップや意見交換会を行い、全道での外国人受入環境の整備を促進する。	R3・当初	2,743	総合政策部
323	アクティブシニア等活躍支援事業	団塊の世代を中心とした元気で活力のある「アクティブシニア」をはじめとする高齢者等が、地域社会に積極的に参加できるよう、多様な社会活動を紹介するセミナーや、生活支援の担い手として必要な知識を習得するための講座を開催する。	R3・当初 (医療介護確保基金)	22,468	保健福祉部
324	障害者就業・生活支援センター事業費	障がいのある方に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行い、職業生活における自立を図る。	R3・当初 (地域生活支援事業費等補助金)	68,314	保健福祉部
325	障がい者就労支援推進事業費	障がいのある方の就労を支援するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保・拡大等の取組を行い、収益及び工賃の向上を図る。	R3・当初 (地域生活支援事業費等補助金)	9,261	保健福祉部
326	農福連携促進事業費	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベント等を開催する。	R3・当初 (地域生活支援事業費等補助金)	10,953	保健福祉部
327	ファミリー・サポート・センター設置促進事業	既存ファミリー・サポート・センターの職員と設置を検討している市町村の関係職員による意見交換会の実施などにより未設置市町村の意識啓発を行う。	非予算	-	保健福祉部
328	地域子育て支援センター運営事業(病児保育支援)	ファミリー・サポート・センターにおける病児等の預かりを促進するため、国の補助対象とならない小規模なセンターの運営費等に対し助成する。	R3・当初 (地域づくり総合交付金)	-	保健福祉部
329	多子世帯の保育料軽減支援事業費	多子世帯の経済的負担を軽減するため、第5階層(年収約640万円未満)世帯までの第2子以降3歳未満の乳幼児の保育料を無償化する市町村に補助を行う。	R3・当初	1,003,151	保健福祉部
330	地域医師確保推進事業費(地域医師連携支援センター運営事業費)[道外医師招聘等事業費]	全国の医学生や医師を対象に、道内の地域医療への関心を高めるとともに、関心を持つ医学生や医師に対し個別に働きかけを行い、道内の地域医療を担う医師を確保し、地域の医師不足の改善を図る。	R3・当初	25,058	保健福祉部
331	北海道農業担い手育成センター事業費	次代の本道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社において、市町村段階の地域担い手センターと連携しながら、きめ細やかな担い手対策を総合的に実施する。	R3・当初	161,857	農政部
332	地域担い手対策事業費	優れた担い手の育成・確保を図るため、地域の実態に即した担い手対策の進め方等について検討するとともに、農業教育への支援や就農啓発から経営安定に向けた総合的なサポート、女性農業者に対する研修等により効果的な担い手対策を推進する。	R3・当初	5,800	農政部
333	次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	女性農業者の経営参画に向けた環境整備やネットワーク組織の充実を図るとともに、農業分野への就業支援を行うなど農村地域の活性化につながる女性の経営・社会参画を促進する。	R3・当初	1,580	農政部
334	農業次世代人材投資事業費	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修期間(2年以内)及び就農直後(5年以内)の経営確立を支援する資金の交付を行う。	R3・当初	1,243,997	農政部
335	青年新規就農者確保対策事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するほか、地域における新規就農者の定着のための取組を支援する。	R3・当初	6,189	農政部
336	雇用就農促進サポート事業費	農業法人等に雇用される形で農業に従事する者を確保するため、農業経営者の労働環境改善に対する気運醸成の取組と求職者に対する雇用就農への理解・興味を深める取組を実施する。	R3・当初	10,313	農政部

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
337	農業経営確立支援事業費(農業・農村の新しい働き方確立支援)	担い手を支える雇用人材を確保するため、働きやすい環境づくりを進めるとともに、地域の多様な人材の活躍に向けた取組を実施する。	R3・当初	2,668	農政部
338	農福連携推進事業費	障がい者の農業分野での活躍を通じた農業経営の発展や障がい者の社会参画を実現する農福連携を推進するため、福祉事業所が農業の基礎知識を学ぶための窓口を設置するとともに、優良事例やモデル地区の取組成果の普及を図る。	R3・当初	3,113	農政部
339	農業分野における外国人材受入れモデル事業費	JAグループ等と連携し、外国人材の受入れに関する課題を整理した上で、地域における制度活用に必要なノウハウを蓄積し、普及していくとともに、適正な制度の活用に向けて、関係者の制度や関係法令の理解向上等に取り組む。	R3・当初 (創生交付金)	1,946	農政部
340	農業人材確保対策推進事業費	農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と、就農希望者が具体的な就農イメージを抱くことができる農業見学を一体的に実施する。	R3・当初	4,480	農政部
341	農林漁業新規就業安心サポート事業費	首都圏などからの新たな担い手となり得る人材の幅広い確保に向けて、農林漁業への関心が低い転職希望者などに対して新たな就業の選択肢とするため、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施する。	R3・当初 (創生交付金)	13,068	農政部 水産林務部
342	漁業就業促進事業費	漁業就業の促進、就労の安定化に向け、北海道漁業就業支援協議会が実施する担い手確保・育成対策への支援や沿岸漁業への転換を希望する漁船乗組員に対する海技資格取得研修を実施する。	R3・当初	4,280	水産林務部
343	漁村(はま)を支える女性活動応援事業	漁村における女性は水産業の活性化や地域づくりの担い手として期待されていることから、水産物の加工や販売に取り組む女性の活動を促進するとともに、それらの活動を広く発信する。	非予算	-	水産林務部
344	建設業経営体質強化対策事業費(建設産業担い手対策推進事業費)	建設業団体等が行う人材の確保・育成等の取組を支援するとともに、建設産業への入職に繋がる各種情報を発信するほか、建設業団体や教育機関等と連携し、建設産業の担い手確保・育成に係る取組を実施する。	R3・当初	8,954	建設部
345	高校生就業体験活動推進事業	高等学校等が地域や企業との相互の連携・協力関係を確立しながら、インターンシップを実施するとともに、進学希望者が多い普通科等においては、大学、裁判所、研究施設等の専門機関におけるアカデミック・インターンシップを実施する。	R3・当初	4,544	教育庁
346	特別支援学校ICT就労促進事業	特別支援学校と民間団体等と連携し、ICT活用能力の育成等により、特別支援学校の生徒の就労促進に向けた取組の充実を図る。	R3・当初	6,100	教育庁
347	空知地域産業人材確保対策事業	空知の経済活力を活性化するため、人材が不足している製造業等の分野において、合同企業説明会等の実施により、新規卒卒者など若者の人材確保・定着に取り組む。	R3・当初	1,002	空知総合振興局
348	地域活性化雇用創造展開事業(空知総合振興局)	空知の経済活力を活性化するため、地元企業における採用力の強化に向けた取り組みや、求職者の人手不足分野への理解促進を図り、人材確保・定着に取り組む	R3・当初 (地プロ)	3,198	空知総合振興局
349	北海道空知魅力発信事業【再掲】	「空知」ならではの観光・物産やライフスタイル、生活環境などに関する情報を総合的に発信し、空知地域に対する関心や理解度の向上、首都圏等での知名度向上を図り、人とモノの流れの創出をめざす。	R3・当初	(5,801)	空知総合振興局
350	日本遺産広域連携推進事業【再掲】	日本遺産に認定された「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・後志・胆振の3地域が連携し、人材育成・普及啓発・情報発信などの取組を総合的に推進する。	R3・当初	(5,715)	空知総合振興局
351	いしかり・ライフstyle魅力発信・若者定着促進事業	札幌圏における人口減少問題に適切に対応するため、道や市町村をはじめとする関係機関の連携体制の下、管内ならではのライフスタイルの発掘発信や学生の定着促進に向けた取組を実施する。	R3・当初	7,717	石狩振興局
352	石狩管内企業と学生との課題解決協働事業	学生の視点による課題解決を希望する企業と大学をマッチングし、学生が大学教授等の指導・助言のもと、課題解決の具体的改善案までを導き出し企業経営者等に提案を行う。この取組を契機として地元企業と大学との連携の強化を図る。	R3・当初	1,067	石狩振興局
353	石狩管内企業人材確保力・定着力向上支援事業	札幌圏から首都圏へ流出する労働力の地元定着を促すため、地元企業における人材の確保力及び定着力の強化に向けた取組を実施し、良質な安定的な雇用の場の確保や魅力ある職場の環境改善を促進する。	R3・当初 (地プロ)	6,998	石狩振興局
354	Shiribeshiグローバル・ハブ推進事業	リゾート地域で勤務する豊富な人材を後志地域で通年雇用化することで、新たなビジネスの創出や移住人口の拡大に寄与するとともに、市町村や各団体等と連携しこれらの各事業を実施することにより、世界中の多様な人材(グローバル)×後志地域(ローカル)の中核を担い、地域の持続的発展を目指す。	R3・当初	5,087	後志総合振興局
355	いぶり人材育成・産業活性化推進事業【再掲】	胆振地域の経済を支える人材の育成・確保を図るとともに、就業環境の整備や経営の安定化へに向けた取組を進める。	R3・当初	(1,867)	胆振総合振興局
356	日高軽種馬産地活性化推進事業	軽種馬生産について、持続可能な生産体制づくりが必要なため、軽種馬生産の構造改革を進めるとともに、ホッカイドウ競馬の支援のほか、軽種馬や馬産地日高を普及啓発し、地域の活性化を図る。	R3・当初	1,504	日高振興局

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署	
	事業名	事業概要	区分			
357	新規就農者育成・確保事業	札幌市や東京都等で開催されるフェアに参加して新規就農希望者への情報提供をするとともに、短期滞在型農業体験により就農希望者の管内への定着を図るほか、新規就農者の育成のための研修会を開催する。	R3・当初	1,570	日高振興局	
	358	ナナイロひだか人材確保事業	管内7町それぞれの独自色・個性を發揮しつつ、7色が集まった虹のようにこの地域が一体的に連携・協力して、管内で様々な分野で活躍する人材を確保する取組を進める。	R3・当初	3,330	日高振興局
	359	就業促進支援事業 (外国人材受入環境整備セミナー)	管内地域を選んで就労してもらえよう、外国人労働者の受入、又は今後受入を予定している企業に向けて、外国人材の具体的な受入方法、定着のための環境整備などを紹介するセミナーを開催し、働きやすく、住みやすい環境の整備に資する。	R3・当初	200	日高振興局
	360	渡島の多様性を活かした”次世代を支える農業労働力確保”推進事業	人口減少社会に対応した持続的な農業を確立するため、ロボット技術やICTを活用したスマート農業の普及推進や、多様な人材との連携による農業労働力確保について検討し、渡島地域の営農実態に即した新技術の普及と次世代の渡島地域を支える多様な担い手の育成・確保を図る。	R3・当初	1,397	渡島総合振興局
	361	渡島管内漁業就業対策事業	近年の道内・国内における労働者不足の影響により、渡島管内においても漁労作業員や乗組員等、漁業就業者不足に陥っており、漁業を安定的に継続していくことが困難となっているため、受入漁業者を対象とした調査やマッチングフェアを実施し、就業者の確保に向けた取組を行う。	R3・当初	500	渡島総合振興局
	362	檜山地域人材確保・定着化促進事業	若年層等の流出防止や中小企業の労働生産性向上等を図るため、企業PR説明会や専門家派遣を実施するほか、道外大学等が開催する就職相談会に参加・出展し、Uターン等の促進と地域の雇用創造や定着化を促進する。	R3・当初 (地プロ)	1,755	檜山振興局
	363	旭川圏トライアルワーク連携支援プロジェクト	振興局、旭川市、圏域町、旭川信金等で構成する「旭川圏トライアルワーク推進協議会」を設置し、あらゆる世代の働き手と人材不足の地域中小企業を繋ぐ取組を実施する。	R3・当初	12,986	上川総合振興局
	364	宗谷若者活躍推進事業	若者を対象とした研修会の実施等を通じ、地域の将来を担う若手世代の資質向上及び連携体制の構築を図るほか、若者が活躍できる環境を整え、多様な主体との連携や取組の実現に繋げ宗谷地域の振興を図る。	R3・当初	1,264	宗谷総合振興局
	365	宗谷地域若者就業支援事業	就職セミナーの開催や就職フェアへの出展等を通じ、宗谷管内の企業情報や地域の魅力等を発信することで管内における若年層の就業促進を図る。	R3・当初	1,567	宗谷総合振興局
	366	オホーツク地域新規学卒者等地元就労・定着促進事業	オホーツク地域の新規学卒者等に対し、地元就労や職業観の醸成による離職防止及び職場定着の促進を目的とした事業を実施する。	R3・当初	1,879	オホーツク総合振興局
	367	担い手の確保・人材育成等を通じた地域産業の振興事業	生産年齢人口の減少に伴い、管内基幹産業の農林水産業や関連産業、地域経済を支える中小・小規模企業の担い手不足が懸念されるため、人材育成・確保の取組を強化する。	R3・当初	298	釧路総合振興局
	368	とちかち人材確保促進事業	十勝の主要産業である食関連分野を中心に人手不足を課題とする企業に対する管内求職者の理解を促す取組や、管外からのUターン人材の確保及び新規学卒者の地元就職を支援し、とちかち管内の人材確保を推進する。	R3・当初 (地プロ)	2,406	十勝総合振興局
	参考	建設事業主等に対する助成金(若年・女性労働者トライアルコース)	若年者(35歳未満)又は女性を建設工事現場での現場作業等に就労する者として一定期間試用雇用した中小建設事業主を対象に、トライアル雇用助成金の受給を要件として助成する。	-	-	北海道労働局
	参考	トライアル雇用助成金(障害者トライアルコースほか)	ハローワーク又は民間の職業紹介事業者等の紹介により、就職が困難な障害者を一定期間雇用する等の事業主に対して、助成金を支給する。	-	-	北海道労働局
■労働移動の促進						
369	ものづくり産業分野人材確保支援事業【再掲】	ものづくり企業の人材確保を図るため、道外Uターンイベントへの出展やものづくり産業の認知度向上、就業促進に向けたセミナーや見学会等の取組を行う。	R3・当初 (地プロ)	(13,132)	産業振興課	
370	企業間連携型IT産業等振興事業【再掲】	市場拡大が見込まれるAI、IoT分野における道内企業の連携の取組や技術を道外にPRするとともに、企業が求める人材確保を支援し、個性ある道内IT産業の振興を図る。	R3・当初 (地プロ)	(4,278)	産業振興課	
371	異業種チャレンジ奨励事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による離職者が、介護や建設など人手不足が深刻な対象職種に異業種から正社員等として就職した場合、離職者及び企業に奨励金を支給する。	R3・当初	870,830	産業人材課	
372	「北海道短期おしごと情報サイト」の開設・運営	新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足への緊急的な対応として、人手不足にある企業等と、一時帰休などの状況にあって短期的に働きたい希望を持つ方々などを「北海道短期おしごと情報サイト」により繋げることで、生産維持・事業継続を支援する。	非予算	-	産業人材課	
373	農業人材確保対策推進事業費【再掲】	農外からの就農希望者と受入市町村等とのマッチング機会の創出と、就農希望者が具体的な就農イメージを抱くことができる農業見学を一体的に実施する。	R3・当初	(4,480)	農政部	
374	農林漁業新規就業安心サポート事業費【再掲】	首都圏などからの新たな担い手となり得る人材の幅広い確保に向けて、農林漁業への関心が低い転職希望者などに対して新たな就業の選択肢とするため、本道の農林漁業の一体的な情報発信や、就業希望者の就業と移住のミスマッチを解消する取組を実施する。	R3・当初 (創生交付金)	(13,068)	農政部 水産林務部	

本道経済の活性化に向けた基本方針
～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
375	新規就農者育成・確保事業【再掲】	札幌市や東京都等で開催されるフェアに参加して新規就農希望者への情報提供をするとともに、短期滞在型農業体験により就農希望者の管内への定着を図るほか、新規就農者の育成のための研修会を開催する。	R3・当初	(1,570)	日高振興局
376	渡島管内漁業就業対策事業【再掲】	近年の道内・国内における労働者不足の影響により、渡島管内においても漁労作業員や乗組員等、漁業就業者不足に陥っており、漁業を安定的に継続していくことが困難となっているため、受入漁業者を対象とした調査やマッチングフェアを実施し、就業者の確保に向けた取組を行う。	R3・当初	(500)	渡島総合振興局
参考	労働移動支援助成金(再就職支援コースほか)	離職を余儀なくされる労働者の再就職支援を民間職業紹介事業者に委託等して行う。	-	-	北海道労働局
参考	産業雇用安定助成金【再掲】	新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合に、その雇用する対象労働者の雇用の維持を図るために、労使間の協定に基づき出向を実施する出向元事業主及び出向先事業主に対し、その負担に応じて出向運営経費及び出向初期経費を助成する。	-	-	北海道労働局

◆産業人材の育成

■将来を見据えた産業人材の育成

377	食のキーパーソン育成事業費【再掲】	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、ウィズコロナ・ポストコロナを生き抜き、食関連産業を牽引する人材を育成する。	R3・当初 (創生交付金)	(19,276)	食産業振興課
378	道産ワイン高度人材確保事業費【再掲】	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、今後の発展が期待されるワイン関連産業に携わる高度な人材を育成する。	R3・当初 (創生交付金)	(74,142)	食産業振興課
379	中小企業競争力強化促進事業費	「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、中小企業の競争力の強化を促進するため、中小企業者等が行う製品開発や市場開拓、人材育成等の取組を支援する。	R3・当初	29,768	産業振興課
380	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	次世代自動車や自動走行等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、各種イベントへの出展や現場見学等を通じ、次の時代を担う子どもや学生をはじめとする道民への理解促進・人材育成を図る。	R3・当初 (電源交付金)	24,933	産業振興課
381	ものづくり人材技術力強化事業	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化のほか、専門家派遣による課題解決や成功モデル創出などの取組を行う。	R3・当初 (地プロ)	52,624	産業振興課
382	技術専門学院等設備整備費	道立高等技術専門学院において、実習用機械・器工具等を整備し訓練効果を高める。	R3・当初	41,653	産業人材課
383	職業訓練指導能力向上推進費	訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、職業能力開発に関するカリキュラム・教材・指導技法等の開発研究及び教育訓練担当者を対象とする研修の実施や人材育成情報を提供することにより人材育成を総合的に支援する。	R3・当初	2,788	産業人材課
384	次世代人材職業体験推進事業	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	R3・当初	40,000	産業人材課
385	地域人材開発センター事業費補助金	高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。	R3・当初	101,972	産業人材課
386	職業能力開発支援センター管理費	民間分野における職業能力開発の拠点施設である「道立職業能力開発支援センター」について、道の指定を受けた指定管理者が管理運営を代行する。	R3・当初	5,633	産業人材課
387	デュアルシステム推進事業費	企業実習を通じた実践的な職業能力の習得が必要な一般求職者に対し、職業教育訓練と一体となった企業実習を組み合わせ、実践的な職業能力開発を行い、安定就労へ円滑な移行を図る。	R3・当初	101,768	産業人材課
388	次世代ものづくり人材育成事業	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携などによるものづくり教育を推進する。	非予算	-	産業人材課
389	産業人材育成研修情報提供事業	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	非予算	-	産業人材課
390	インターンシップ推進事業費	道立高等技術専門学院において、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。	R3・当初	90	産業人材課
391	向上訓練等推進員設置費	企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業の指導を行う。	R3・当初	17,678	産業人材課

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年(2021年)7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署
	事業名	事業概要	区分		
392	養成・転職職業訓練費	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	R3・当初	70,737	産業人材課
393	技能向上育成対策費補助金	技能士の技術水準や資質の向上を図る事業の一部に対して助成し、技能士の社会的・経済的地位を高めるとともに、技能を尊重する社会の醸成と本道産業の振興を図る。	R3・当初	3,167	産業人材課
394	職業訓練指導員試験費	職業能力開発促進法に基づき、職業訓練指導員試験を実施し、公共及び認定職業訓練を担当する職業訓練指導員の養成・確保を図る。	R3・当初	732	産業人材課
395	技能検定促進費	技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図る。	R3・当初	60,208	産業人材課
396	成人職業訓練費	在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職者としての資質向上を図る。	R3・当初	10,028	産業人材課
397	事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。	R3・当初	87,274	産業人材課
398	問題解決手法研修会	地場企業のQCD(品質・価格・納期)対応力強化を目的に、従業員の能力向上に効果的であるQCサークル活動の導入・定着を図るため、QCサークル北海道支部と共催で研修会を開催する。	非予算	-	産業人材課
399	緊急再就職訓練費	再就職に当たり、職業能力の開発を必要とする求職者に、民間教育訓練機関等の機動性を有効活用し、職業訓練受講機会の確保・拡大を図るとともに、幅広い教育訓練資源を最大限に活用し、多様な訓練受講機会を創出することにより、再就職の促進を図る。	R3・当初	1,642,942	産業人材課
400	北海道未来人材応援事業費	本道の将来を担う人材の育成を図るため、若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を、「ほっかいどう未来チャレンジ基金」等により支援する。	R3・当初	30,042	総合政策部
401	北海道Society5.0推進事業費	「北海道Society5.0」の実現に向け、オール北海道で取組を進めるための推進体制の構築及び産学官連携による「データ利活用」、「デジタル人材の育成・確保」に向けた取組の協議・施策の実施に取り組む。	R3・当初	31,000	総合政策部
402	農業経営者育成教育事業費	農業大学の教育カリキュラムの策定や高度教育機関への研修派遣など研修教育の充実・強化を図るとともに、地域が高度な研修教育や実践的なりカレント農業教育を実現するために必要な取組を支援する。	R3・当初	60,905	農政部
403	研修事業費	道立漁業研修所において、漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識や技術を習得する研修を実施する。	R3・当初	17,274	水産林務部
404	実践的職業教育推進事業	本道産業を支える人材を育成するため、大学や企業等と連携し、地域産業の課題解決に必要な資質・能力を育成するための実践研究に取り組む。	R3・当初 (創生交付金)	8,859	教育庁
405	次世代地域産業人材育成刷新事業	産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革を推進するため、未来志向の産業界が中核となり、地域における人材育成と成長産業化のエコシステムを確立する。	R3・当初	17,932	教育庁
406	地学協働活動推進実証事業 (北海道CLASSプロジェクト)	学校の指導内容や地域の人材を適切に把握した地域コーディネーターの活用等により、地域と道立高等学校の協働・融合した体制を構築し、地域や産業界に求められる人材の育成に取り組む。	R3・当初 (創生交付金)	6,865	教育庁
407	森林整備担い手対策推進費	林業労働者の安全衛生の確保、技術・技能の向上、福利厚生の実施等に資する事業を実施し、林業労働者の育成・確保を総合的に推進する。	R3・当初	109,226	水産林務部
408	空知農業ベストパフォーマンス発揮 推進事業	実際のほ場を用いたICT等省力化技術の実証試験、農業従事者を対象としたネットワーク構築、花きの魅力発信、高校生のグリーンツーリズムや地域の食の歴史等を学ぶ機会を創り、食育リーダー育成に寄与するなど、空知地域の農業が持っている力を発揮するために必要な支援を行う。	R3・当初	2,833	空知総合振興局
409	「人」と「技」を次世代につなぐ石狩農 業プロジェクト事業	石狩農業の将来を見据え、今後急増が見込まれる離農農家の資産(農地や機械等)・技術を、石狩に多い新規参入者(非農家出身の新規就農者)など第三者に円滑に継承し、継承後のフォローまで一体的に行うことで、次世代の石狩農業を担う人材の確保と定着を図る。	R3・当初	1,013	石狩振興局
410	就業促進支援事業 (地元産業・企業魅力発見フェア)	地域の仕事や企業を広く理解するため高校生向けに「地元産業・企業魅力発見フェア」を開催。	R3・当初	268	日高振興局
411	かみかわ地域人材確保対策事業	関係団体・企業・行政が連携して企業と就職者の両側から管内就職を促進する取組を実施し、上川地域での就業者を囲い込み、雇用のミスマッチ解消及び職場定着の促進を図る。	R3・当初	859	上川総合振興局

本道経済の活性化に向けた基本方針
 ～ウィズコロナ・ポストコロナ時代における本道経済の活性化策～

令和3年（2021年）7月

考え方	関連事業			予算額(千円) ()は再掲事業	所管部署	
	事業名	事業概要	区分			
412	地域とコラボ！ 上川農業担い手総合推進事業	上川農業の次世代を担う意欲的な人材の確保・育成を図るため、地域の関係機関等が連携して、体験事業や研修事業といった新規参入希望者等の獲得・育成に向けた取組を実施する。	R3・当初	907	上川総合振興局	
	413	かみかわ地域産業担い手対策事業	地域を支える林業担い手を確保・育成するため、上川地域林業担い手確保推進協議会が中心となり、教育関係機関、道立北の森づくり専門学院などと連携し、林業への新規参入促進と育成及び定着を図る。	R3・当初	400	上川総合振興局
	414	宗谷若者活躍推進事業【再掲】	若者を対象とした研修会の実施等を通じ、地域の将来を担う若手世代の資質向上及び連携体制の構築を図るほか、若者が活躍できる環境を整え、多様な主体との連携や取組の実現に繋げ宗谷地域の振興を図る。	R3・当初	(1,264)	宗谷総合振興局
	415	多様な人材の活躍による地域づくり事業	高校生等の若年層をターゲットとし、職業観や地元就労への意識を高める取組を進め、地方創生の担い手となる人材育成につなげる。	R3・当初	1,395	十勝総合振興局
	参考	経営体育成総合支援事業	漁業の将来を担う人材の確保・育成を促進するため、漁業への就業前の者に対する資金の交付や通信教育等の学習プログラムの受講を支援するほか、漁業の就業相談会の開催、漁業現場での長期研修及び漁業者の経営能力の向上等を一連のパッケージとして実施。	-	-	水産庁
	参考	人材開発支援助成金(一般訓練コースほか)	雇用する労働者のキャリア形成を効果的に促進するため、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を受講させる等の事業主に対して助成する。	-	-	北海道労働局
	参考	キャリアアップ助成金(正社員化コースほか)	非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化などの取組を実施する等の事業主に対して助成金を支給する。	-	-	北海道労働局